

高山市地域経済構造分析報告書
～基礎調査編～

2018年3月

目次

はじめに	1
1. 人口の構造と動態	2
(1) 人口構造	2
(2) 人口の推移	3
(3) 自然動態	5
(4) 社会動態	5
(5) 就業・就学	7
2. 市内総生産額の状況	8
(1) 市内総生産額	8
(2) 産業別市内総生産額	9
3. 事業所・雇用の状況	10
(1) 主要産業の事業所の動向	10
(2) 雇用の状況	15
(3) 労働力人口	18
(4) 稼ぐ力	21
4. 所得	23
(1) 市民所得	23
(2) 年金所得	25
5. 税収	26
(1) 市税の推移・内訳（住民税・法人税・固定資産税等）	26
(2) 市税の将来推計	27
6. 第1次産業の状況	28
(1) 農業	28
(2) 林業	33
7. 第2次産業の状況	36
(1) 製造業の状況	36
8. 第3次産業の状況	38
(1) 卸売・小売業の状況	38
(2) 観光の状況	41

はじめに

本報告書は、高山市の経済・産業の概況を把握するために、「高山市地域経済構造分析業務」の一環として既存統計を収集・整理したものである。

地域経済の現状と課題を正確に把握し、課題解決の糸口を見つけるためには、様々な視点によるデータを把握する必要があるため、本報告書は、人口・経済・雇用・所得・部門別産業などのデータを網羅的に集めた内容となっている。

※グラフなどは原則として暦年で表記しているが、年度のデータのみ「年度」と表記している。

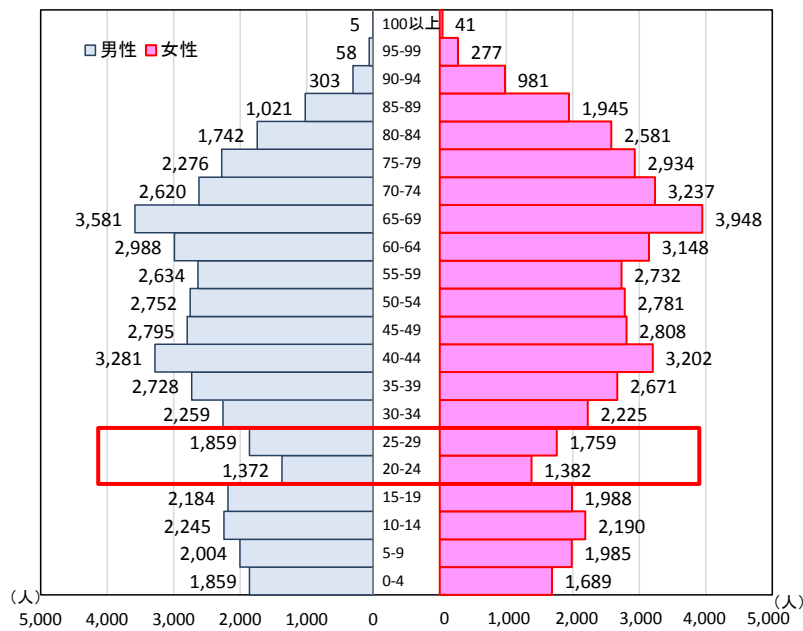
1. 人口の構造と動態

(1) 人口構造

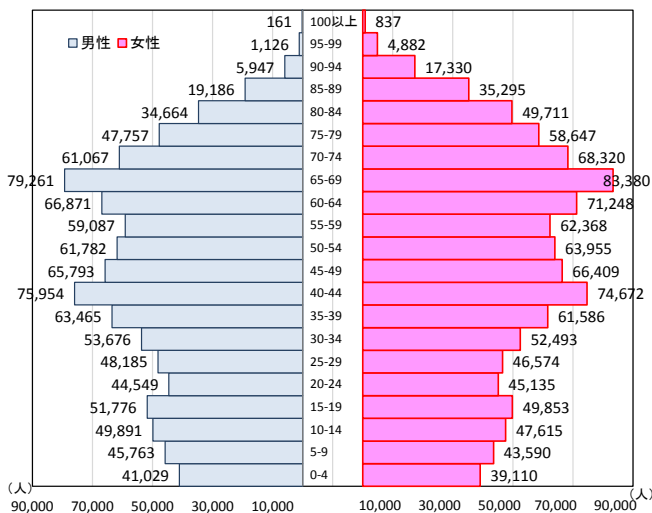
◇ 本市の人口構造を国及び岐阜県と比較すると、特に20歳代が少なくなっている。これは進学・就職により、若年層が市外に流出しているためと考えられる。

図表 1 人口ピラミッド 平成 27(2015)年

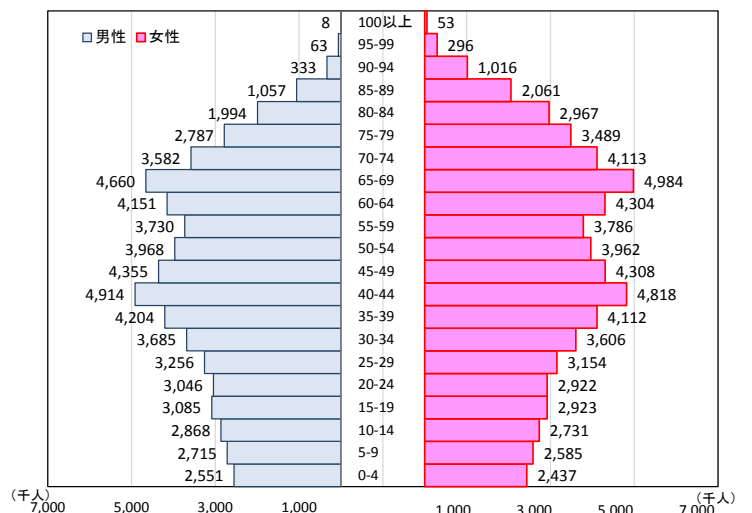
[高山市全体]



[岐阜県]



[国]



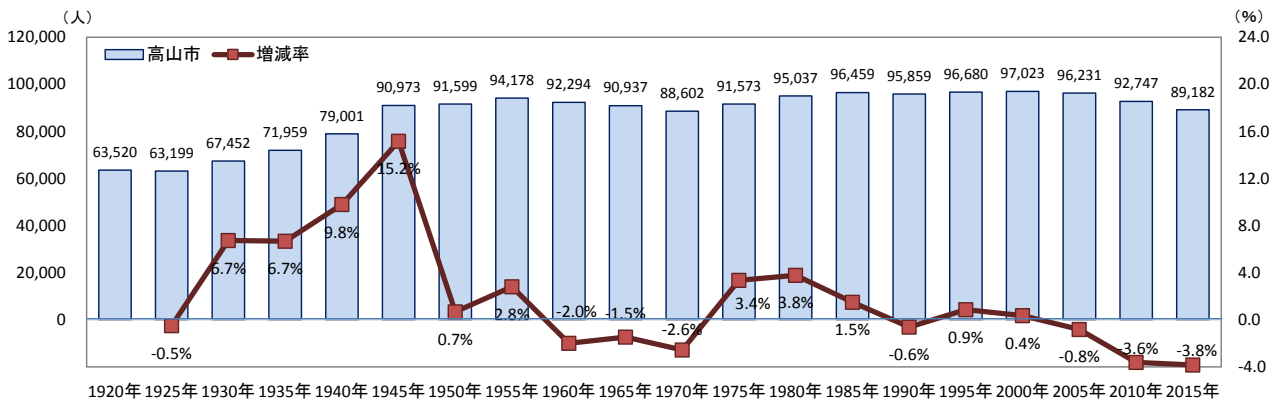
出典：総務省「国勢調査」平成 27(2015)年

(2) 人口の推移

① 総人口の推移

◇ 本市の総人口は、平成 12 (2000) 年の 97,023 人をピークに、以降減少に転じており、平成 27 (2015) 年には 89,182 人となり、ピーク時と比較すると 15 年間で約 8.1% 減となっている。

図表 2 総人口の推移

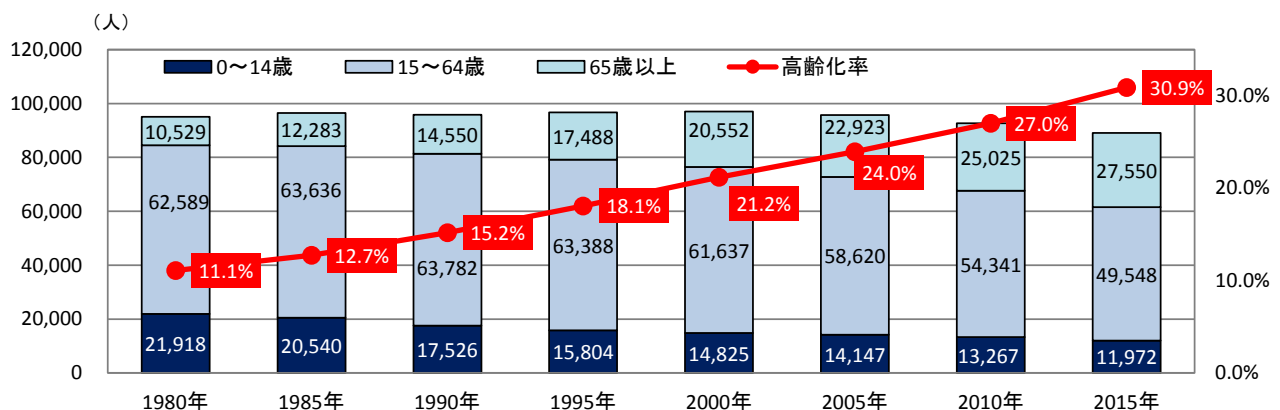


出典：総務省「国勢調査」

② 年齢3区分¹別人口の推移

◇ 年齢3区分別の人口をみると、65歳以上の高齢者人口が増加し続けており、平成 27 (2015) 年時点で高齢化率は 30.9% となっている。15歳以上 64歳以下の生産年齢人口は、平成 2 (1990) 年がピークで、以降減少傾向にある。また、14歳以下の年少人口は減少し続けている。

図表 3 年齢3区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

¹ 年齢3区分：年少人口は0歳から14歳、生産年齢人口は15歳から64歳、高齢者人口は65歳以上と定義している。
※総人口は年齢不詳を含むため、年齢3区分別事項の合計と一致しない。

③地域別人口の推移



- ◇ 地域別の人口推移について、昭和 40（1965）年と平成 27（2015）年と比較すると、高山地域、一之宮地域及び国府地域は増加しているが、その他の地域は減少している。また、近年は各地域で人口が減少している。
- ◇ 荘川地域、朝日地域及び高根地域の減少率が特に高くなっており、高根地域については、対昭和 40（1965）年で減少率が 90.3%、平成 27（2015）年時点での高齢化率をみると、5割を超えている。

図表 4 地域別人口の推移

		昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成22年	平成27年		
		1965年	1975年	1985年	1995年	2005年	2010年	2015年	(高齢化率)	
市全体	人数	90,937	91,573	96,459	96,680	96,231	92,747	89,182	30.9%	
	対1965年増減率	-	0.7%	6.1%	6.3%	5.8%	2.0%	-1.9%		
旧市町村	高山	人数	53,399	60,504	65,033	66,139	66,244	63,955	62,318	29.5%
		対1965年増減率	-	13.3%	21.8%	23.9%	24.1%	19.8%	16.7%	
	丹生川	人数	5,314	4,662	4,687	4,625	4,739	4,548	4,251	30.3%
		対1965年増減率	-	-12.3%	-11.8%	-13.0%	-10.8%	-14.4%	-20.0%	
	清見	人数	3,456	2,595	2,576	2,568	2,555	2,511	2,363	33.1%
		対1965年増減率	-	-24.9%	-25.5%	-25.7%	-26.1%	-27.3%	-31.6%	
	荘川	人数	2,376	1,905	1,562	1,390	1,309	1,241	1,240	37.0%
		対1965年増減率	-	-19.8%	-34.3%	-41.5%	-44.9%	-47.8%	-47.8%	
	一之宮	人数	2,035	2,140	2,402	2,633	2,698	2,616	2,484	31.4%
		対1965年増減率	-	5.2%	18.0%	29.4%	32.6%	28.6%	22.1%	
	久々野	人数	5,614	4,455	4,506	4,178	4,002	3,793	3,539	35.6%
		対1965年増減率	-	-20.6%	-19.7%	-25.6%	-28.7%	-32.4%	-37.0%	
	朝日	人数	3,461	2,508	2,324	2,177	2,037	1,869	1,652	38.3%
		対1965年増減率	-	-27.5%	-32.9%	-37.1%	-41.1%	-46.0%	-52.3%	
	高根	人数	3,477	1,233	1,020	856	665	474	338	55.3%
		対1965年増減率	-	-64.5%	-70.7%	-75.4%	-80.9%	-86.4%	-90.3%	
	国府	人数	6,424	6,861	8,019	8,031	8,108	8,114	7,743	32.9%
		対1965年増減率	-	6.8%	24.8%	25.0%	26.2%	26.3%	20.5%	
	上宝	人数	5,381	4,710	4,330	4,083	3,874	3,626	3,254	37.9%
		対1965年増減率	-	-12.5%	-19.5%	-24.1%	-28.0%	-32.6%	-39.5%	

昭和 40（1965）年と比較して、増加している地域を灰色で着色、減少している地域を黒色で着色

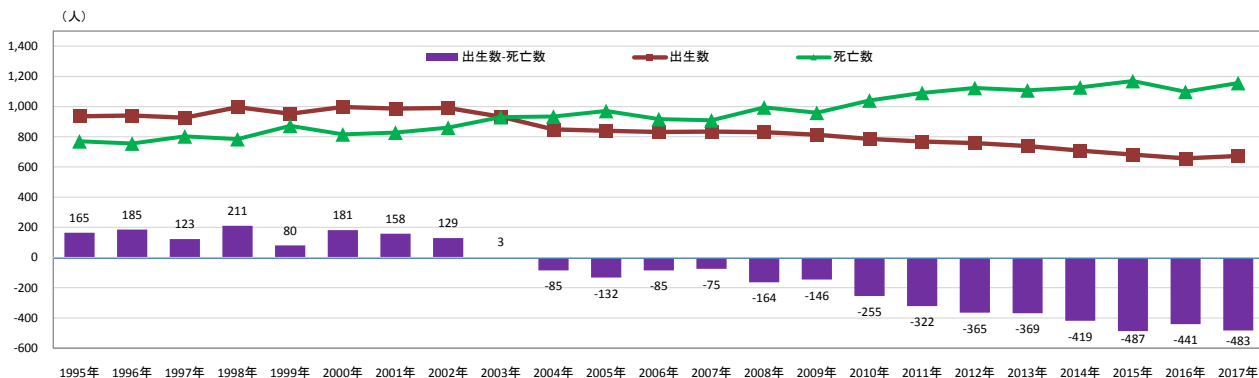
出典：総務省「国勢調査」

(3) 自然動態²

① 出生数と死亡数

◇ 自然動態は、平成 16 (2004) 年に死亡数が出生数を上回っている。それ以降、死亡数の増加、出生数の減少が続いており、自然増減の減少幅が広がっている。

図表 5 出生数・死亡数の推移



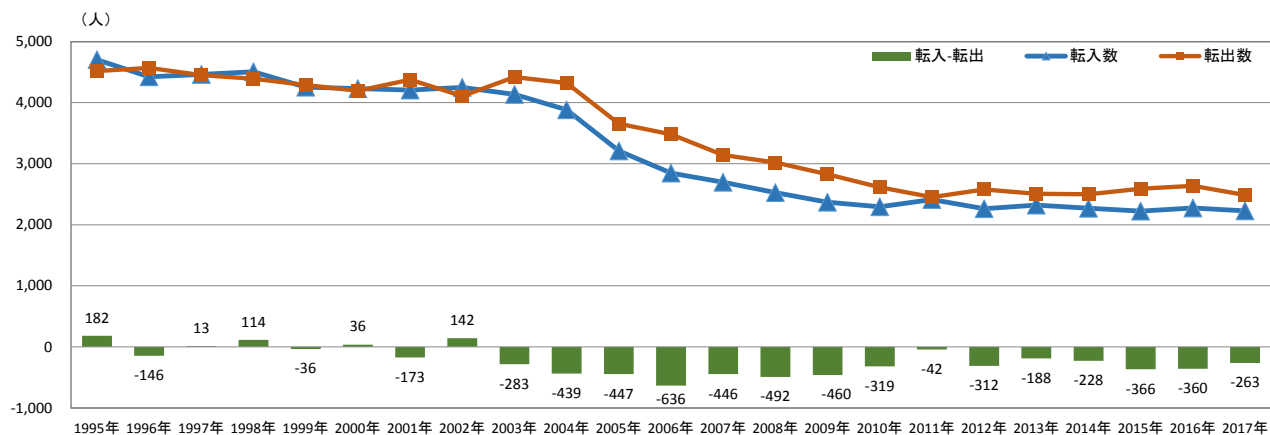
出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

(4) 社会動態³

① 転入と転出

◇ 社会動態の状況をみると、平成 15 (2003) 年以降、転出超過が続いている。
 ◇ 平成 17 (2005) 年以降に転入出者数の総数が減少しているのは、市町村合併により、旧市町村間の移動が転入出から転居扱いとなったことが主な要因と想定される。

図表 6 転入者数・転出者数の推移



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

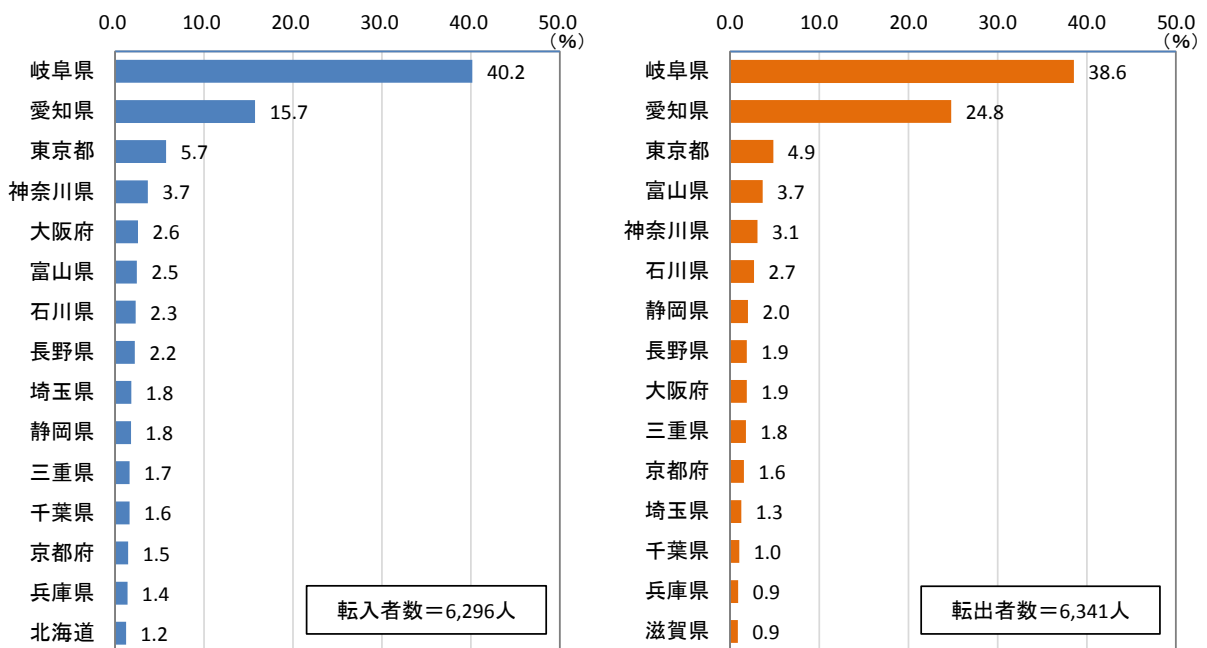
² 自然動態：一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいう。

³ 社会動態：一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいう。

②転入先・転出先の状況

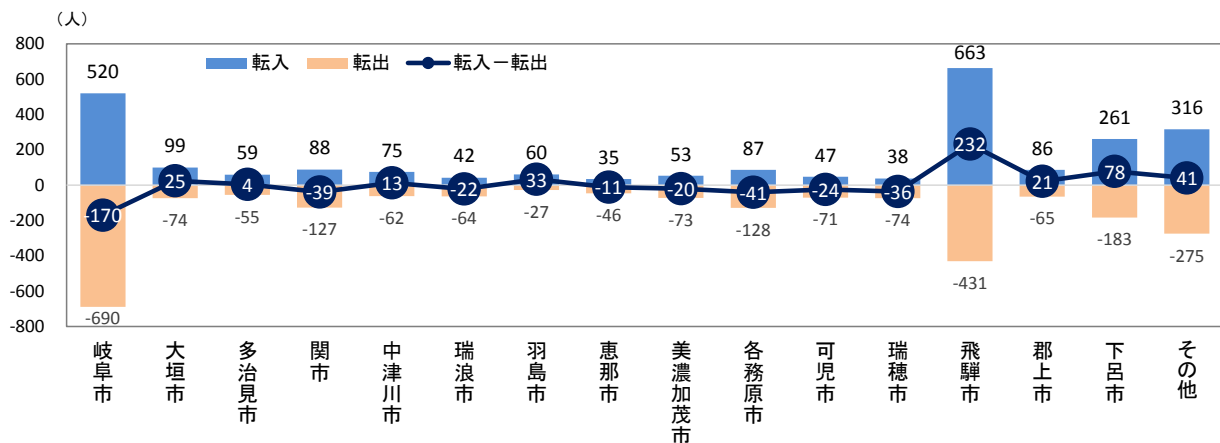
- ◇ 平成 27 (2015) 年の国勢調査による 5 年前の常住地をみると、岐阜県内からの転入が 40.2% を占め、次いで愛知県が 15.7% となっている。それ以外は、東京都、神奈川県及び大阪府など、大都市圏からの転入が多くなっている。
- ◇ 一方で転出者の転出先は、岐阜県内が最も多く 38.6% を占めており、次いで愛知県が 24.8% となっている。
- ◇ 県内からの転入と県内への転出の内訳をみると、岐阜市への転入出者の総数が最も多く転出超過となっている。次いで飛騨市への転入出者の総数が多く転入超過となっている。

図表 7 転入・転出の状況 平成 27(2015)年※上位 15 位
 転入者の前住所地 転出者の転出先



出典：総務省「国勢調査」平成 27(2015)年

図表 8 県内の転入・転出の状況 平成 27(2015)年

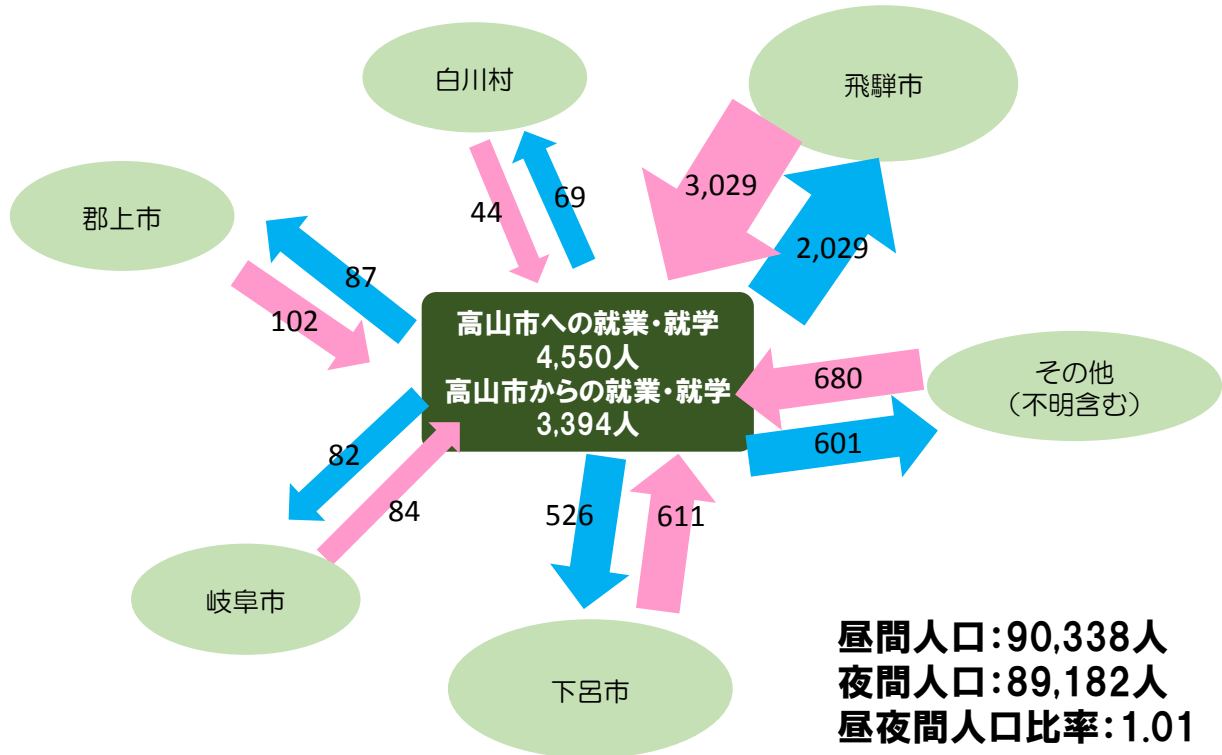


出典：総務省「国勢調査」平成 27(2015)年

(5) 就業・就学

◇ 就業・就学における移動の状況をみると、飛騨市からの就業・就学者が最も多く、次いで下呂市となっている。市外流出者よりも市内流入者が多く、昼夜間人口比率は1.01となっており、本市は飛騨地域の経済活動等の中心的なエリアとなっていることが伺える。

図表 9 就業・就学における移動の状況 平成 27 年 (2015) 年



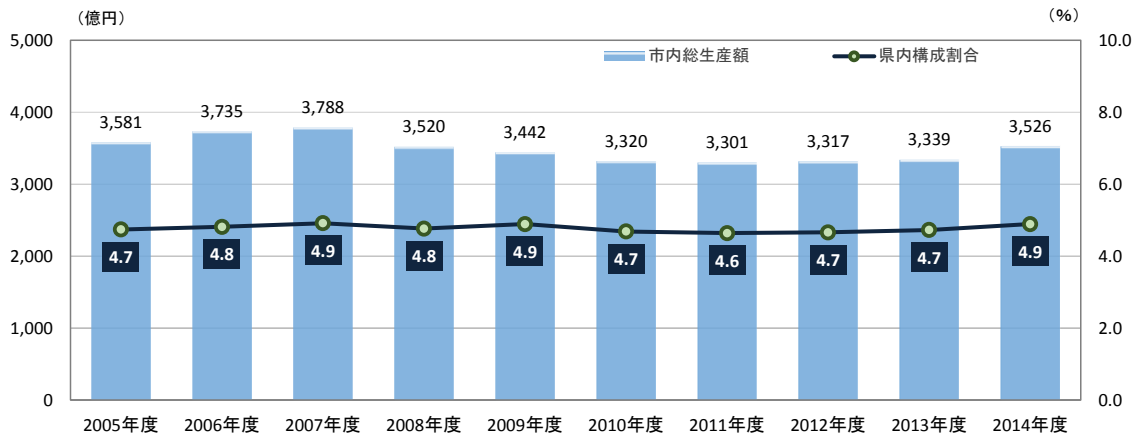
出典：総務省「国勢調査」平成 27 (2015) 年

2. 市内総生産額の状況

(1) 市内総生産額

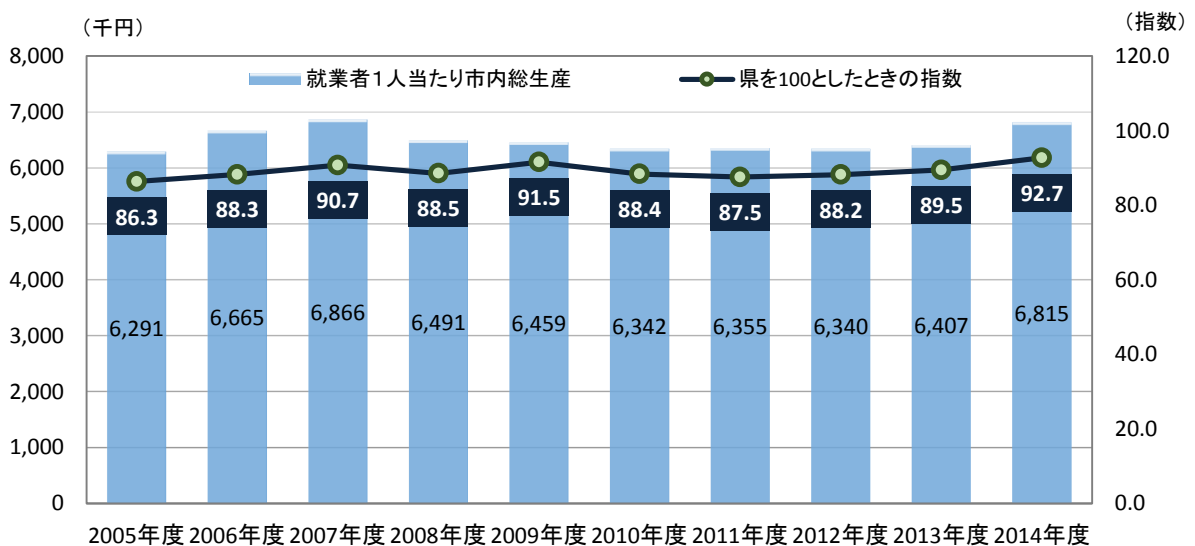
- ◇平成 26 (2014) 年度の市内総生産額は 3,526 億円、就業者 1 人当たりの市内総生産額は 6,815 千円であった。
- ◇平成 17 (2005) 年度からの 10 年間をみると、平成 20 (2008) 年のリーマンショック、平成 23 (2011) 年の東日本大震災などによる落ち込みがあったが、近年、回復傾向となっている。

図表 10 市内総生産額の推移



出典：岐阜県「市町村民経済計算結果」

図表 11 就業者 1 人当たり市内総生産額の推移

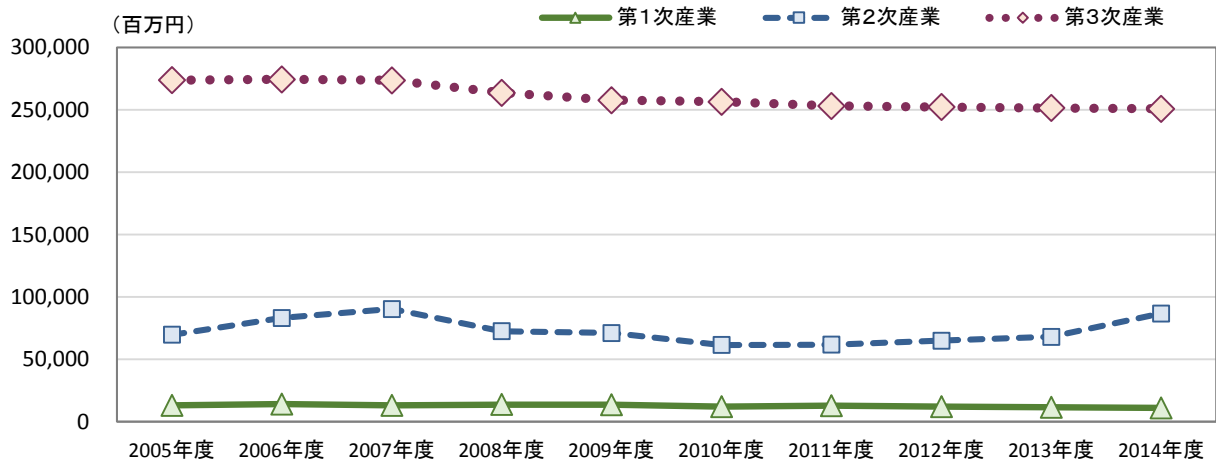


出典：岐阜県「市町村民経済計算結果」

(2) 産業別市内総生産額

- ◇ 市内総生産額を産業別にみると、第1次産業と第3次産業は減少傾向となっており、第2次産業は近年、増加傾向となっている。
- ◇ 市内総生産額の産業別の内訳をみると、「製造業」「建設業」が近年、増加傾向となっているが、卸売・小売業は減少傾向が続いている。

図表 12 産業別市内総生産額の推移



(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
第1次産業	13,169	14,084	13,059	13,732	13,683	12,093	12,999	12,046	11,613	11,180
農林水産業	13,169	14,084	13,059	13,732	13,683	12,093	12,999	12,046	11,613	11,180
第2次産業	69,798	83,201	90,396	72,554	71,171	61,575	61,789	64,952	68,114	86,795
鉱業	1,511	1,354	1,320	1,082	819	897	726	478	503	548
製造業	43,394	49,477	52,701	48,252	46,117	38,535	37,038	48,122	46,424	49,189
建設業	24,893	32,370	36,375	23,221	24,235	22,143	24,025	16,352	21,187	37,058
第3次産業	273,771	274,410	273,640	263,627	257,782	256,484	253,059	252,185	251,432	250,801
電気・ガス・水道業	11,412	10,291	9,892	9,531	10,769	10,561	7,964	6,436	6,715	8,485
卸売・小売業	40,569	39,580	39,286	38,001	36,214	35,125	34,611	34,631	34,540	34,175
金融・保険業	25,957	26,697	26,007	20,263	20,845	22,064	21,005	20,331	20,057	17,953
不動産業	38,774	39,681	40,137	40,592	41,110	41,195	41,646	42,955	42,614	41,309
運輸・通信業	21,981	22,977	23,275	22,721	21,260	21,817	22,215	21,304	20,897	21,042
サービス業	87,425	88,047	91,030	89,340	86,547	85,005	84,059	85,664	86,453	86,656

出典：岐阜県「市町村民経済計算結果」

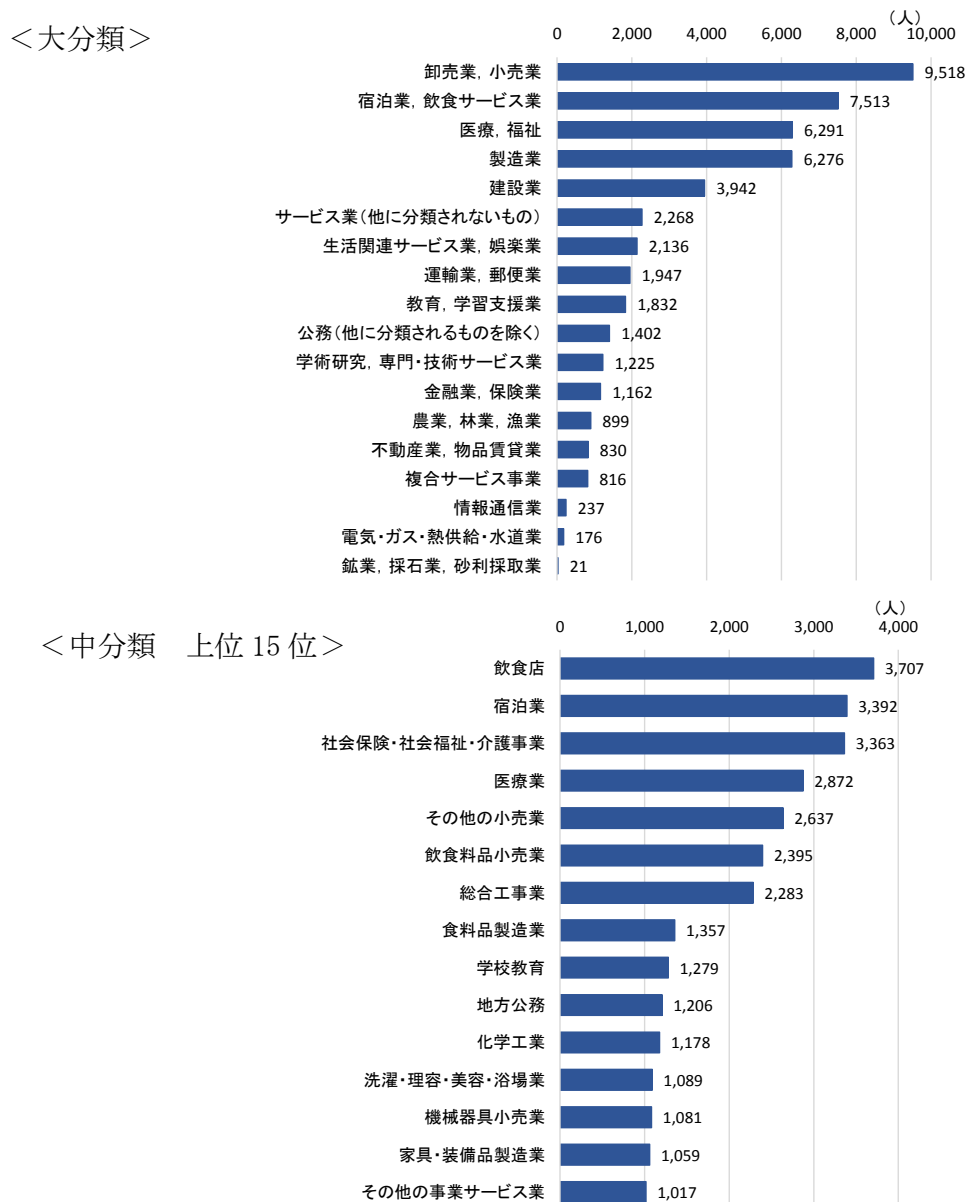
3. 事業所・雇用の状況

(1) 主要産業の事業所の動向

① 従業者⁴数（事業所単位⁵）

- ◇ 従業者数が多い産業は、大分類で見ると「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「医療，福祉」、「製造業」、「建設業」の順となっている。
- ◇ 中分類で見ると、「飲食店」、「宿泊業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」、「その他の小売業」の順となっている。

図表 13 従業者数 平成 26(2014)年



出典：総務省「経済センサス-基礎調査」平成 26(2014)年

⁴ 従業者：市内事業所に所属して働いている全ての人をいう。

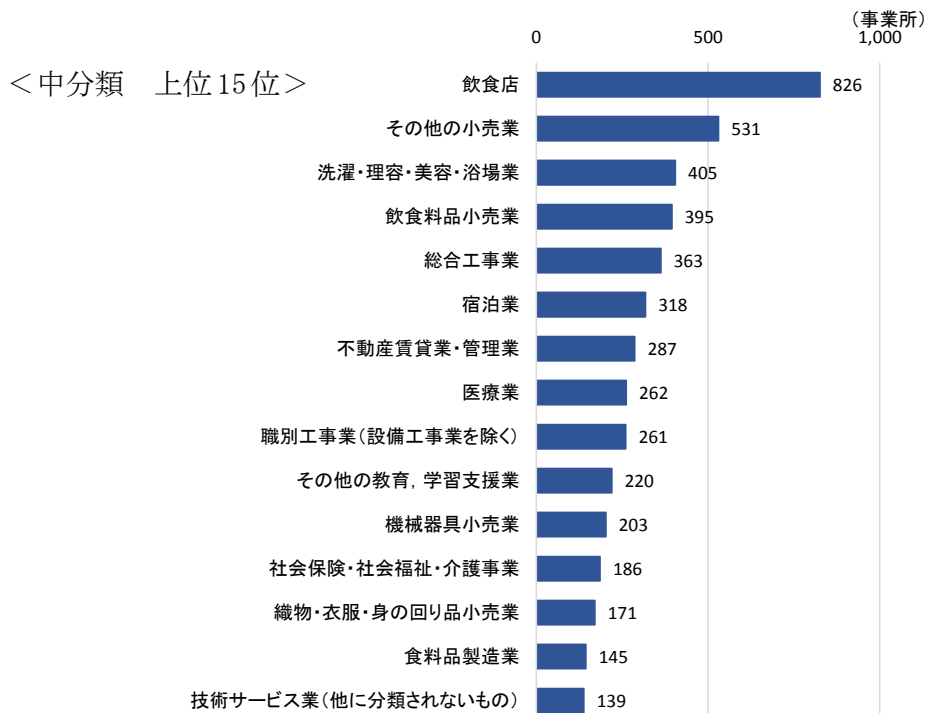
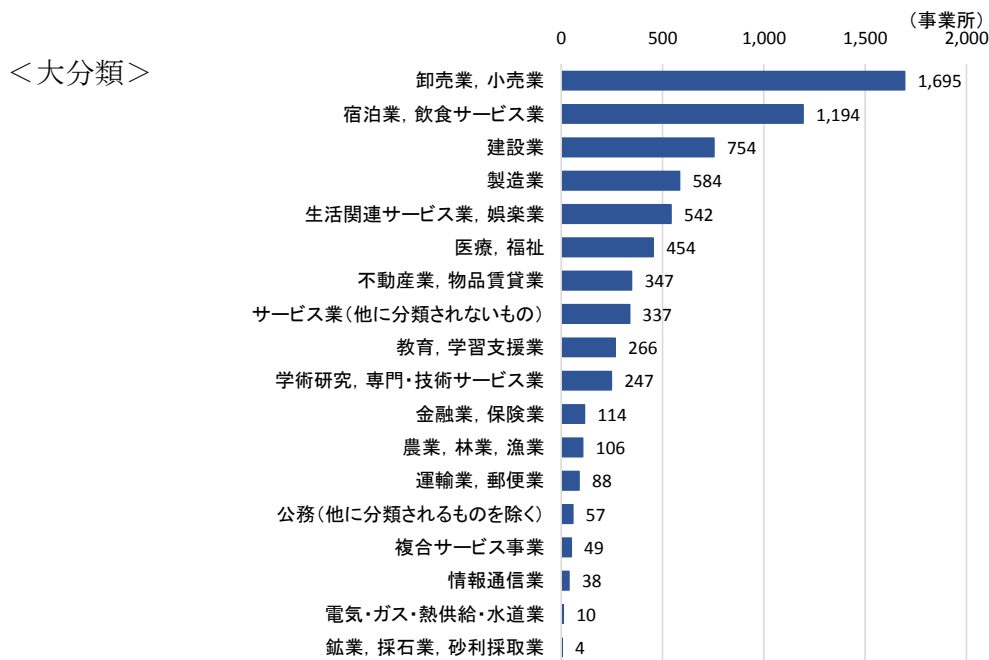
⁵ 事業所単位：経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているもの。

- 1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- 2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

②事業所数（事業所単位）

- ◇ 事業所数が多い産業は、大分類でみると「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「建設業」、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順となっている。
- ◇ 中分類でみると、「飲食店」、「その他の小売業」、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「飲食料品小売業」、「総合工事業」の順となっている。

図表 14 事業所数 平成 26(2014)年



出典：総務省「経済センサス-基礎調査」平成 26(2014)年

③事業所数・従業者数の推移

- ◇ 平成 21（2009）年からの増減をみると、事業所数では「医療，福祉」で 23.4%、「教育，学習支援業」で 15.2%、「情報通信業」で 11.8%で増加している。
- ◇ 従業者数は「医療，福祉」で 27.4%、「情報通信業」で 26.7%、「電気・ガス・熱供給・水道業」で 17.3%増加している。

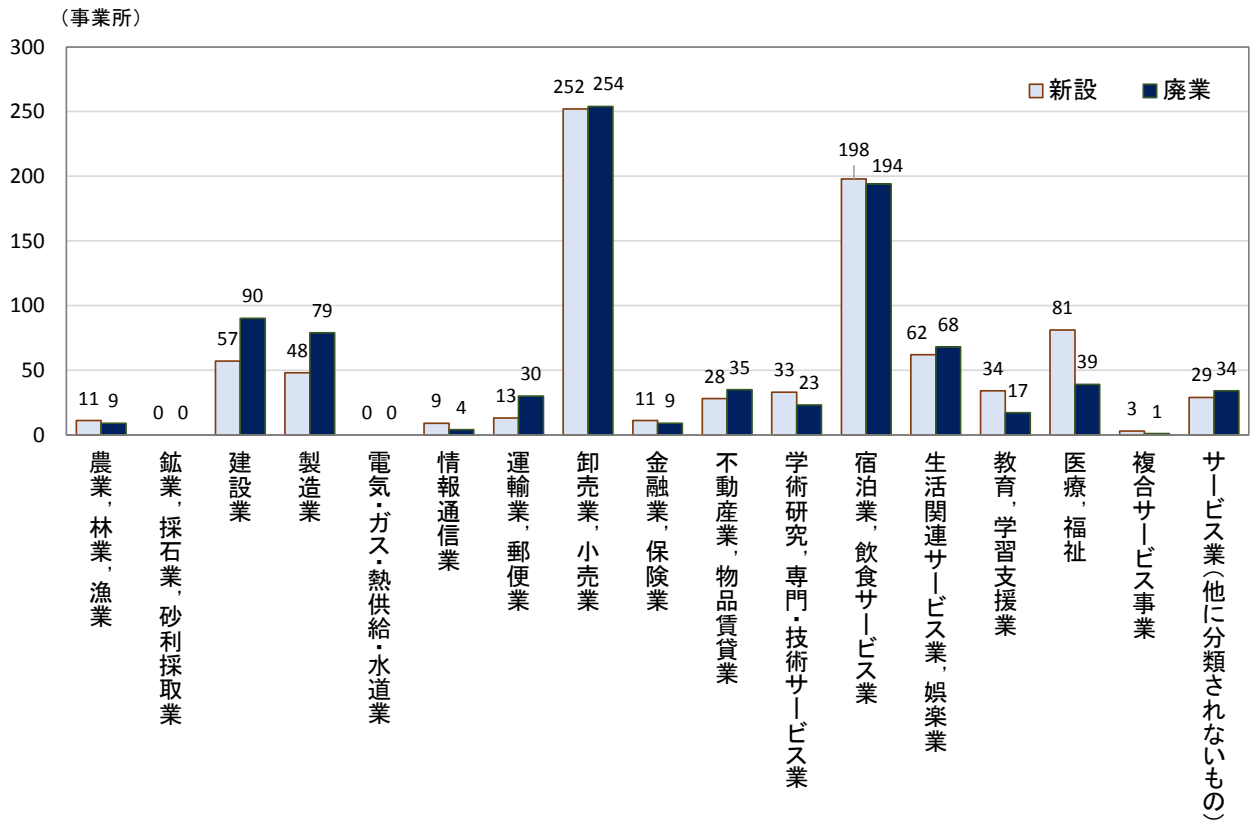
図表 15 事業所数・従業者数の推移－事業所単位・大分類

産業大分類	事業所数			従業者数		
	2009年	2014年	増減率 (2014年/2009年)	2009年	2014年	増減率 (2014年/2009年)
農業，林業，漁業	101	106	5.0	838	899	7.3
鉱業，採石業，砂利採取業	8	4	▲ 50.0	59	21	▲ 64.4
建設業	868	754	▲ 13.1	4,685	3,942	▲ 15.9
製造業	569	584	2.6	5,498	6,276	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	11	10	▲ 9.1	150	176	17.3
情報通信業	34	38	11.8	187	237	26.7
運輸業，郵便業	110	88	▲ 20.0	2,147	1,947	▲ 9.3
卸売業，小売業	1,872	1,695	▲ 9.5	10,488	9,518	▲ 9.2
金融業，保険業	124	114	▲ 8.1	1,420	1,162	▲ 18.2
不動産業，物品賃借業	380	347	▲ 8.7	1,057	830	▲ 21.5
学術研究，専門・技術サービス業	223	247	10.8	1,266	1,225	▲ 3.2
宿泊業，飲食サービス業	1,215	1,194	▲ 1.7	7,627	7,513	▲ 1.5
生活関連サービス業，娯楽業	552	542	▲ 1.8	2,301	2,136	▲ 7.2
教育，学習支援業	231	266	15.2	1,906	1,832	▲ 3.9
医療，福祉	368	454	23.4	4,938	6,291	27.4
複合サービス事業	58	49	▲ 15.5	937	816	▲ 12.9
サービス業(他に分類されないもの)	377	337	▲ 10.6	2,809	2,268	▲ 19.3
公務(他に分類されるものを除く)	56	57	1.8	1,351	1,402	3.8
合計	7,157	6,886	▲ 3.8	49,664	48,491	▲ 2.4

出典：総務省「経済センサス-基礎調査」平成 21(2009)年、平成 26(2014)年

◇ 事業所の新設・廃業の状況をみると、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」などで廃業が、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで新設が上回っている。

図表 16 新設事業所・廃業事業所⁶の状況－事業所単位 平成 26 (2014) 年



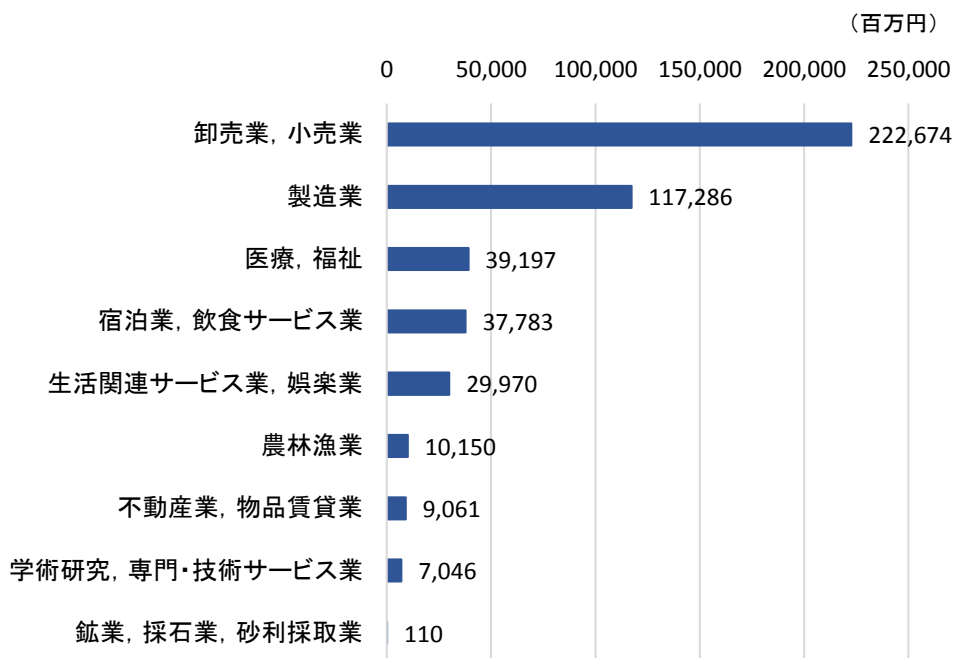
出典：総務省「経済センサス-基礎調査」平成 26(2014)年

⁶ 新設事業所：平成 26 年経済センサス-基礎調査の調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く。）のうち、平成 24 年経済センサス-活動調査で把握されていなかった事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。
 廃業事業所：平成 24 年経済センサス-活動調査で把握されていた事業所で、平成 26 年経済センサス-基礎調査の調査日までに廃業した事業所（休業中の事業所を含む。）をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しない事業所を含む場合がある。

④産業別売上高

◇ 売上高が大きい産業は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順となっている。

図表 17 売上高—事業所単位・大分類 平成 26 (2014) 年



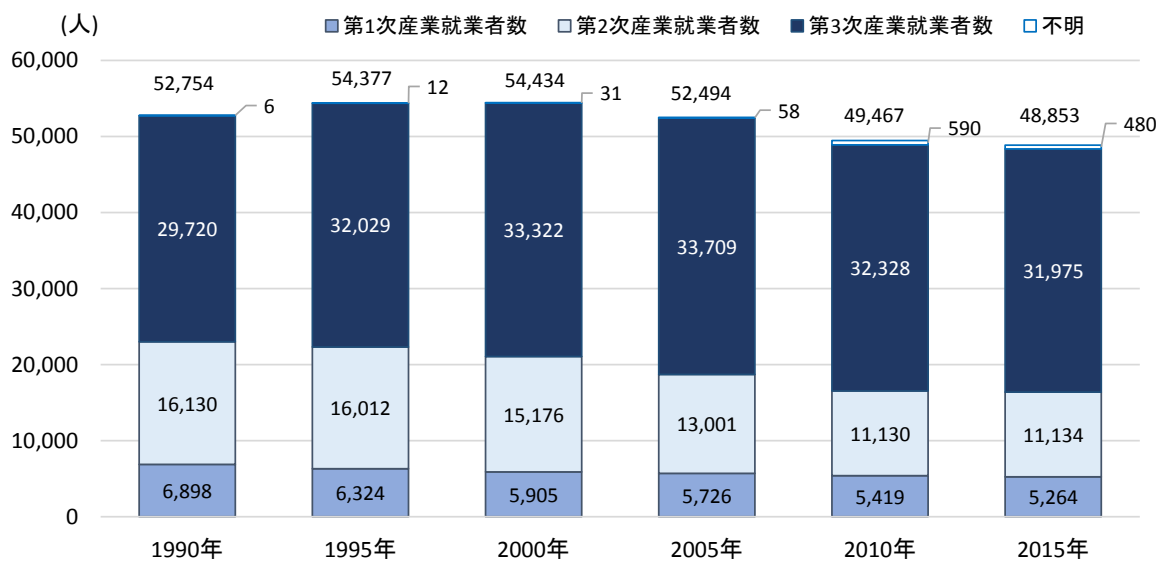
出典：総務省「経済センサス-基礎調査」平成 26 (2014) 年

(2) 雇用の状況

① 国勢調査の産業別の就業者数⁷

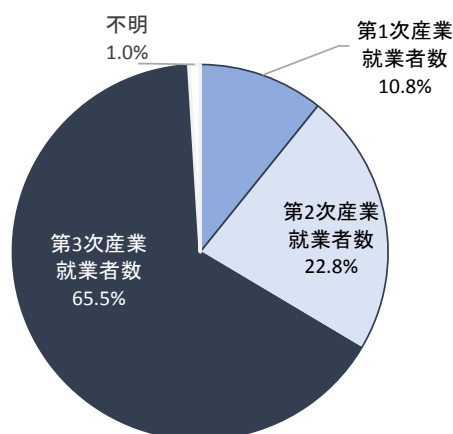
- ◇ 平成 27 (2015) 年の産業別の就業者数をみると、第 3 次産業が 31,975 人 (65.5%) と最も多く、次いで第 2 次産業の 11,134 人 (22.8%) となっている。
- ◇ 就業人口の推移をみると、平成 17 (2005) 年以降、全体の就業者数は減少傾向にある。この一因としては、生産年齢人口 (15 歳から 64 歳) の減少が要因と考えられる。

図表 18 産業別就業者数の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表 19 産業別就業者の構成 平成 27 (2015) 年

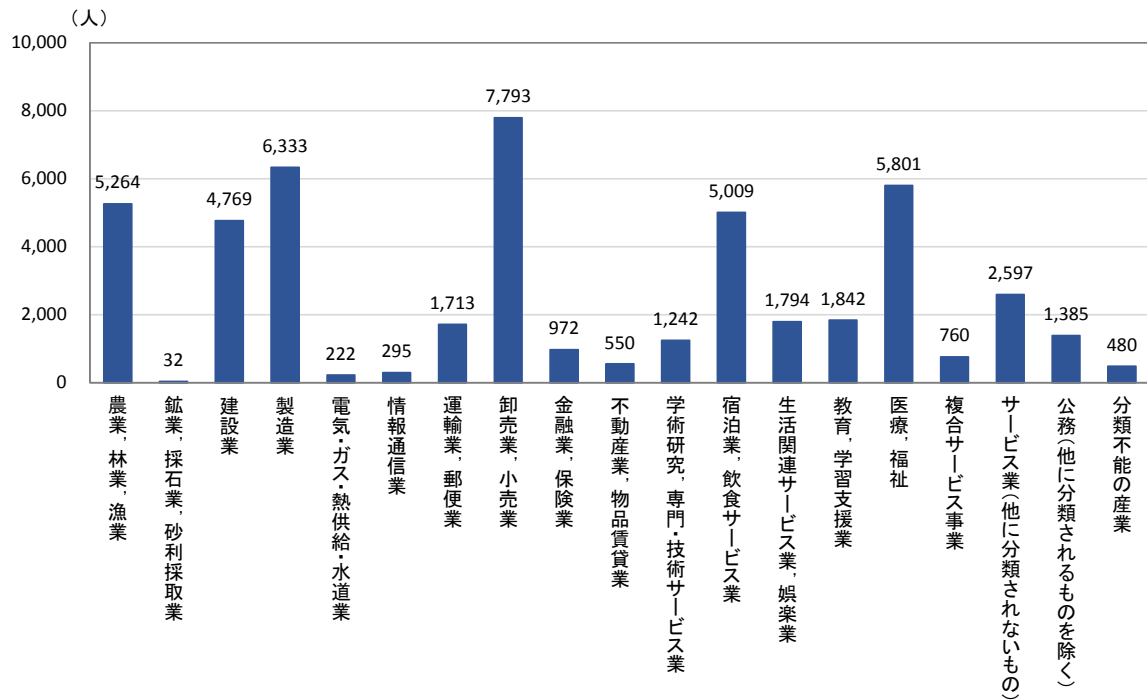


出典：総務省「国勢調査」平成 27 (2015) 年

⁷ 就業者数：市に在住する者が就いている職を表している。そのため、市外で就労している者も含まれる。就業者には、「自営業主」、「家族従業者」、「雇用者」が含まれる。

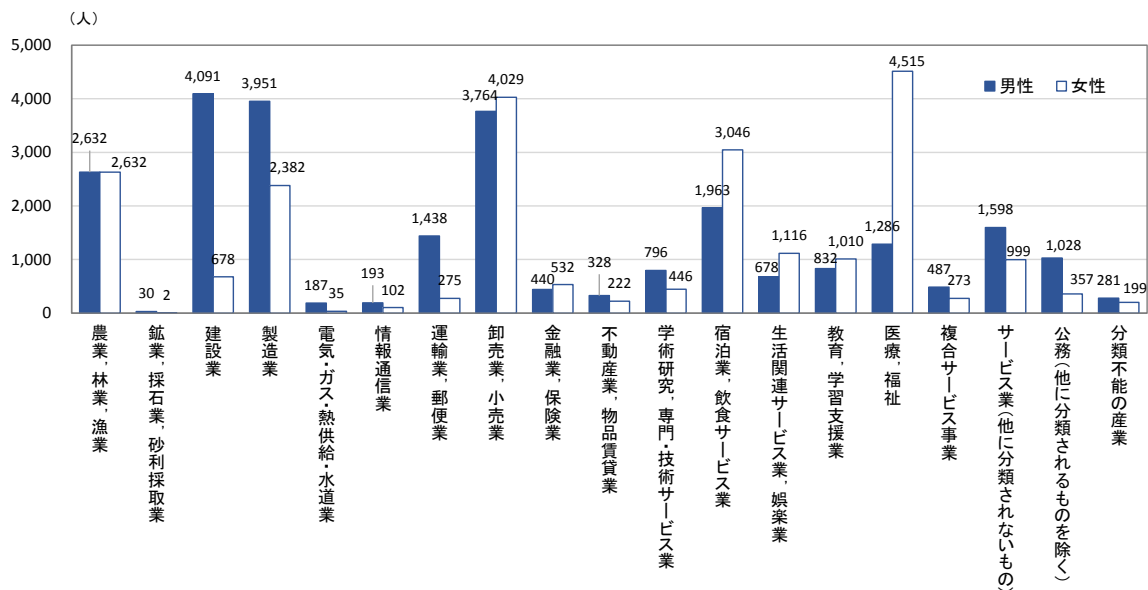
- ◇ 就業者数が多い産業は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」、「農業、林業、漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」の順となっている。
- ◇ 男女別の産業別就業者数をみると、男性では、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「農業、林業、漁業」が多く、女性は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」が多い。

図表 20 産業別就業者数 平成 27 (2015) 年



出典：総務省「国勢調査」平成 27 (2015) 年

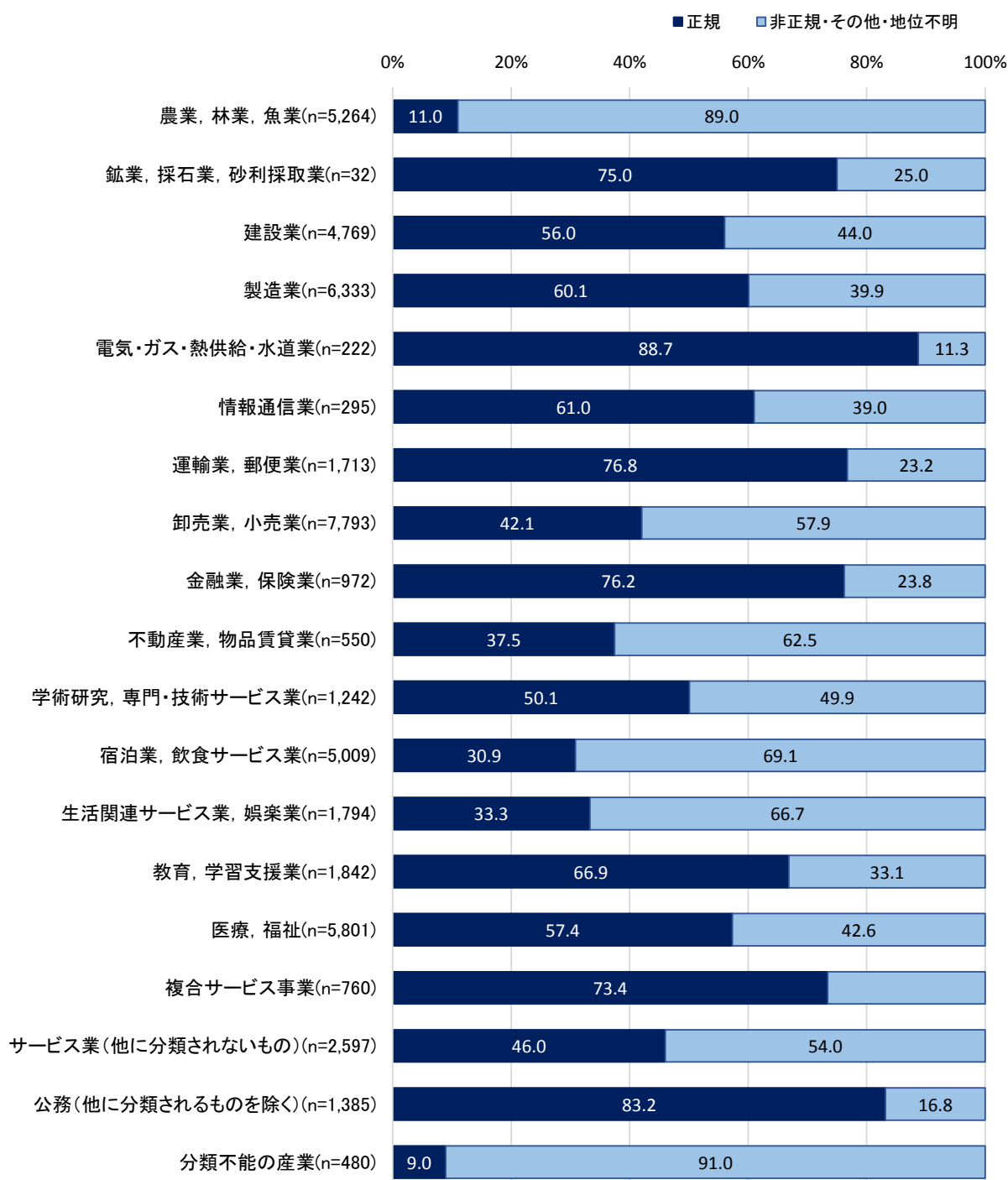
図表 21 男女別産業別就業者数 平成 27 (2015) 年



出典：総務省「国勢調査」平成 27 (2015) 年

◇雇用形態をみると、「農業、林業、漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」で正規職員・従業員の割合が低い。

図表 22 就業者の産業別正規・非正規職員・従業員⁸の割合 平成 27 (2015) 年



出典：総務省「国勢調査」平成 27 (2015) 年

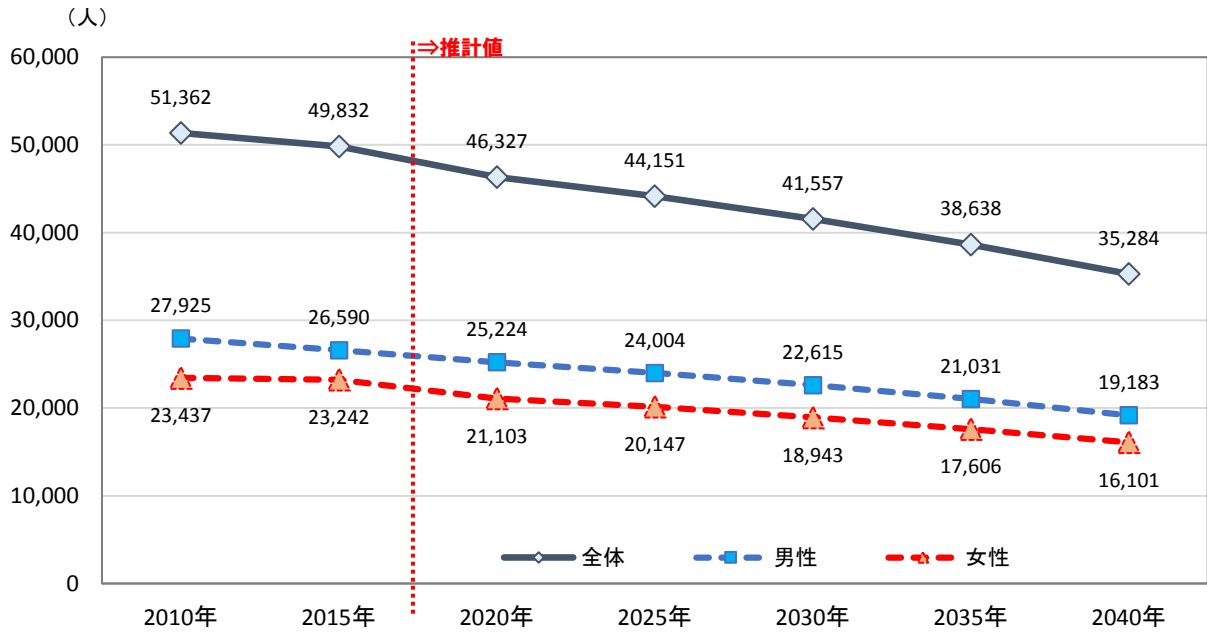
⁸ 正規職員・従業員：勤め先で一般職員または正社員と呼ばれている人
非正規職員・従業員：契約社員、嘱託社員、派遣労働者、パートタイム労働者、アルバイト、出向社員など

(3) 労働力人口⁹

①労働力人口

◇ 平成 22 (2010) 年の本市の労働力率¹⁰を用い、平成 52 (2040) 年までの本市の労働力人口推計した結果、平成 27 (2015) 年の本市の労働力人口は 49,832 人であるが、平成 52 (2040) 年には 29.2%減少し、35,284 人になると推測される。

図表 23 労働力人口の推計



出典：総務省「国勢調査」及び高山市企画課資料

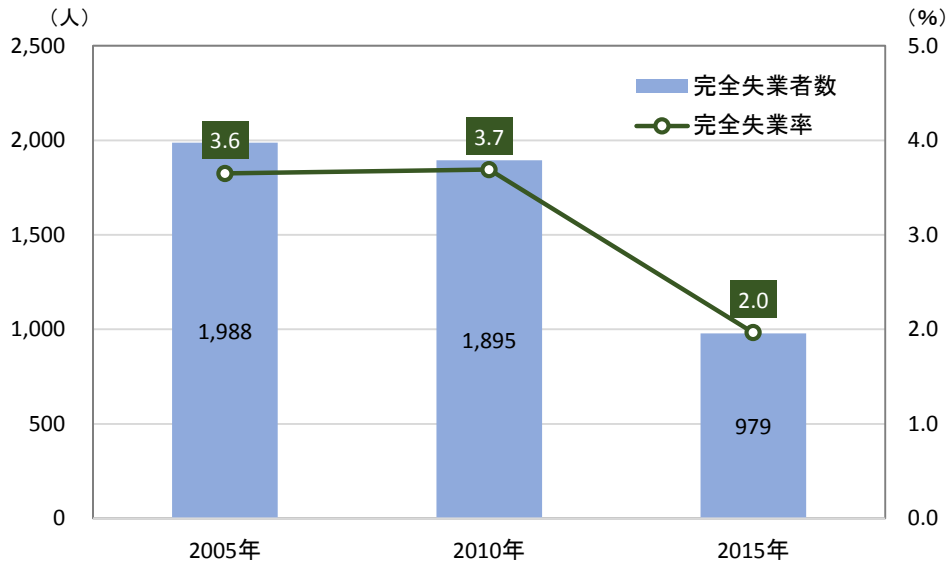
⁹ 労働力人口：15歳以上で働く能力と意思を持つ「就業者（労働力調査期間に一定の収入を得る仕事を行った者）」と「完全失業者（求職者）」を合わせたもの

¹⁰ 労働力率：生産年齢人口に占める労働力人口の割合を指す。生産年齢に達している15歳以上人口のうち、労働力として経済活動に参加している者の比率

②完全失業者数・完全失業率

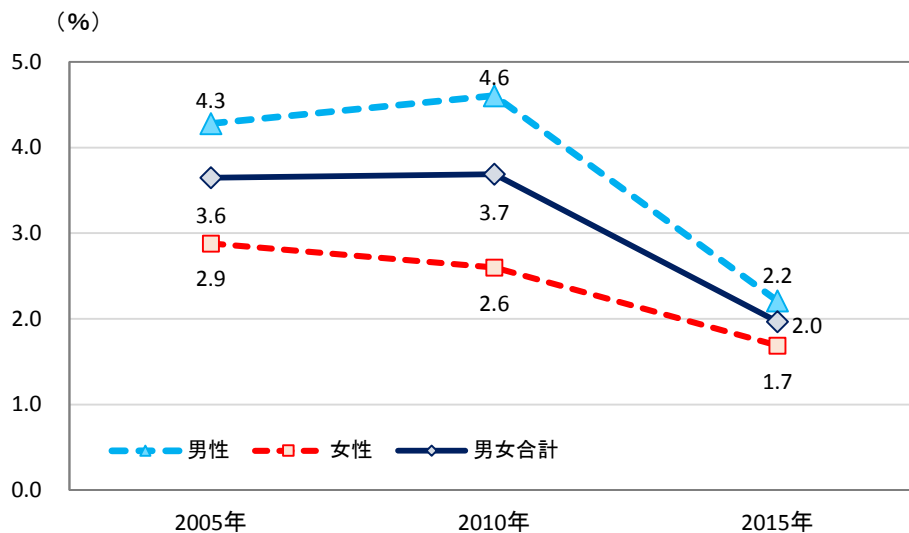
◇ 平成 27 (2015) 年の本市の完全失業率は 2.0% で、平成 17 (2005) 年、平成 22 (2010) 年と比較すると低下している。男女別にみると、男性の完全失業率が平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年にかけて大きく減少している。

図表 24 完全失業者数・完全失業率の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表 25 男女別完全失業率の推移

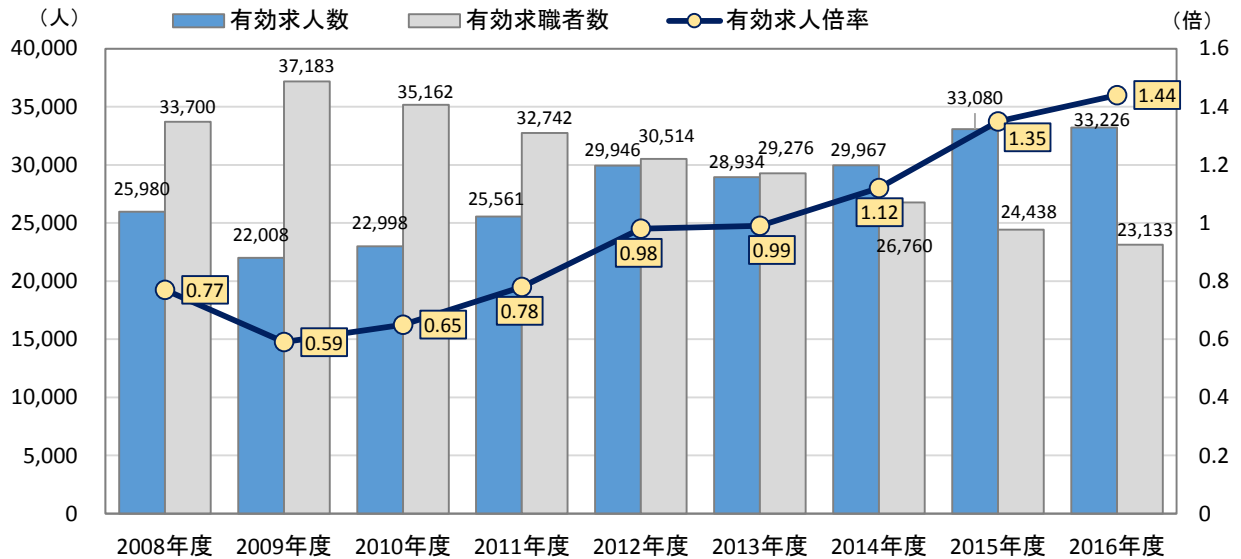


出典：総務省「国勢調査」

③有効求人倍率

◇ 有効求人倍率は平成 22（2010）年度以降上昇傾向となっており、平成 26（2014）年度以降は倍率 1.00 を上回っている。

図表 26 有効求人倍率の推移

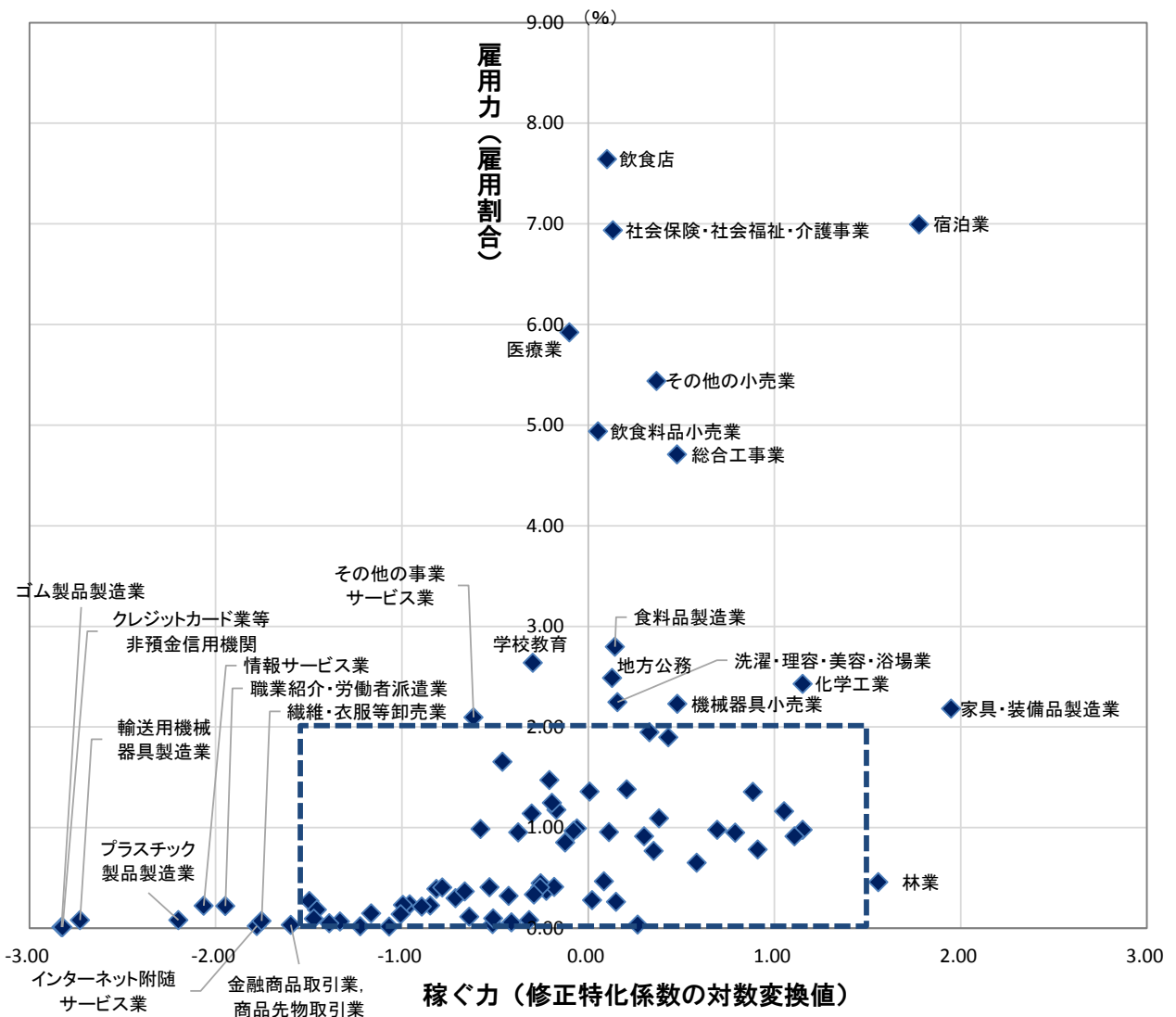


出典：岐阜県労働局「有効求人倍率の推移」
ハローワーク高山「業務年報」

(4) 稼ぐ力

- ◇ 地域の外から稼ぐ力（従業員の割合の修正特化係数¹¹）がおおむね1を超える産業は、「家具・装備品製造業」、「宿泊業」、「林業」、「化学工業」、「協同組織金融業」、「協同組合」、「鉄道業」などである。
- ◇ 雇用力¹²（従業員の割合）が高い産業は、「飲食店」、「宿泊業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」、「その他の小売業」、「飲食料品小売業」、「総合工事業」などである。

図表 27 稼ぐ力と雇用力



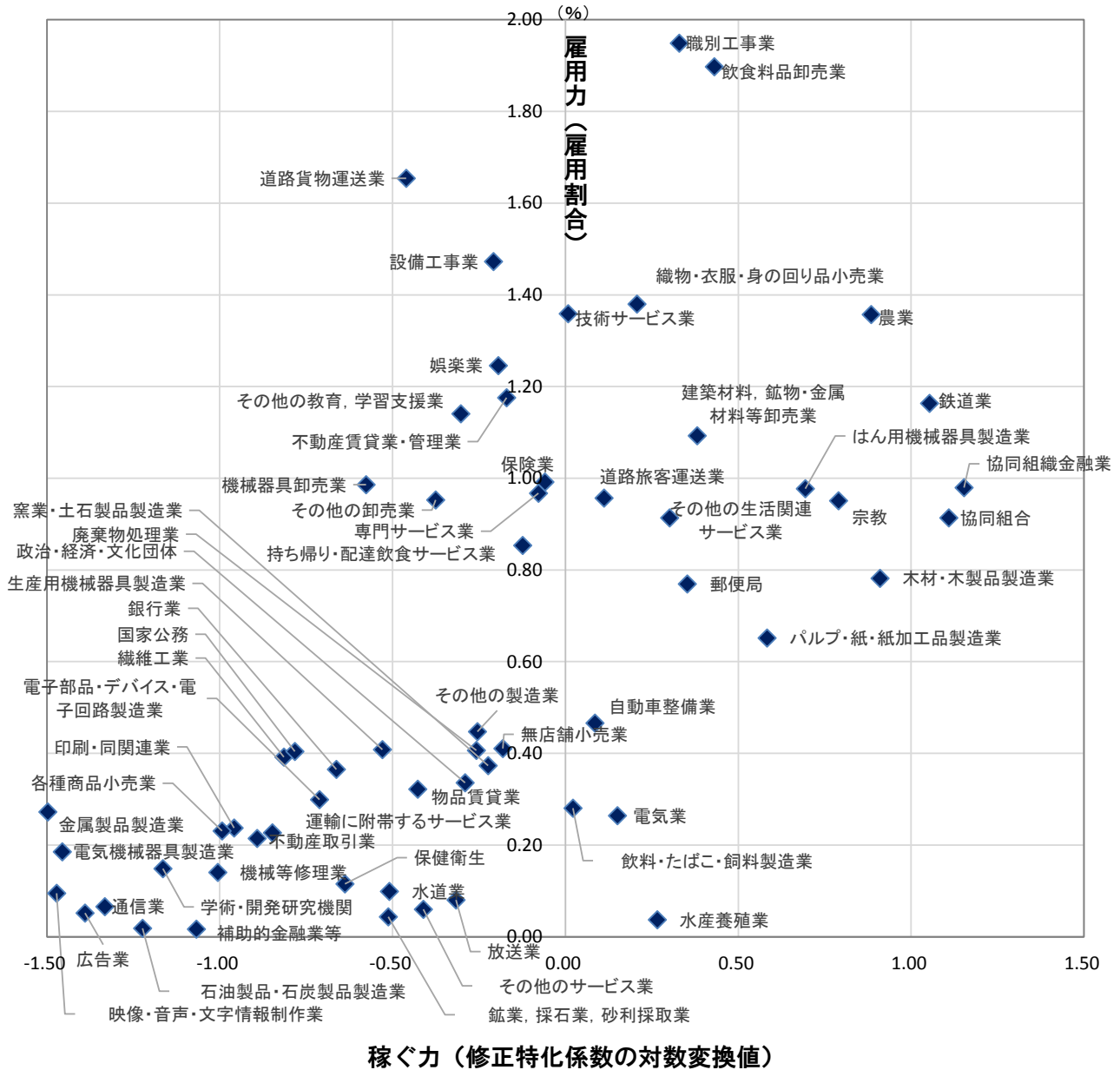
出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー」
 総務省「経済センサス-基礎調査」平成 26(2014)年

¹¹ 特化係数：産業の優位の程度を国と比較して測る指標。1より大きければその産業は、国内の他の地域に比べ優位であるとされる。本報告書で用いる修正特化係数は世界と比較した際の優位の程度を表す指標である。
 修正特化係数の算出方法：特化係数＝雇用力÷全国の従業員割合。修正特化係数は特化係数に自給率を掛け、算出している。自給率は平成 23(2011)年産業連関表(速報)の生産者価格評価表における国内生産額を需要合計で割った値である。

¹² 雇用力：各産業の従業員÷市内従業員で算出している。

(参考)

図表 28 稼ぐ力と雇用力 (前ページ点線範囲内を拡大)

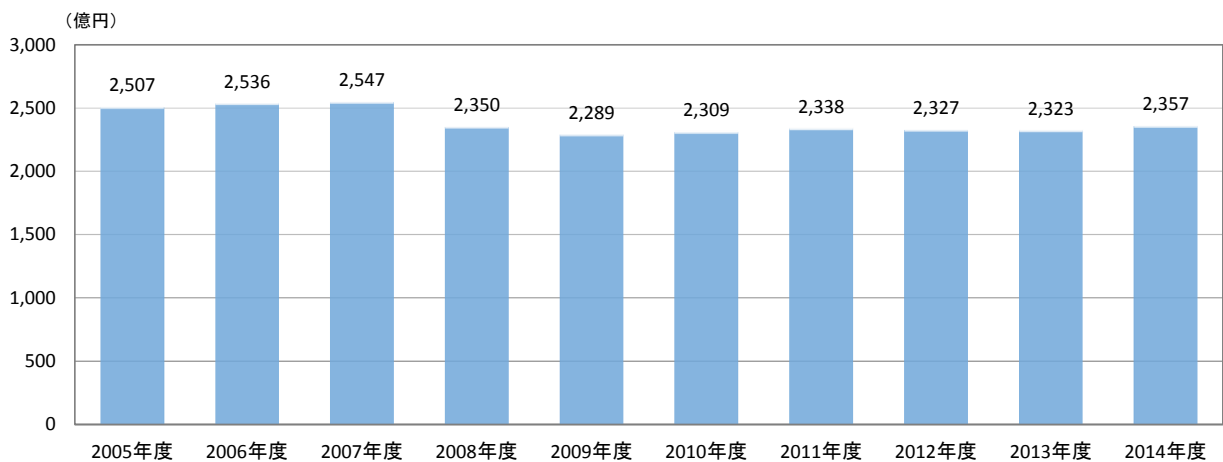


4. 所得

(1) 市民所得

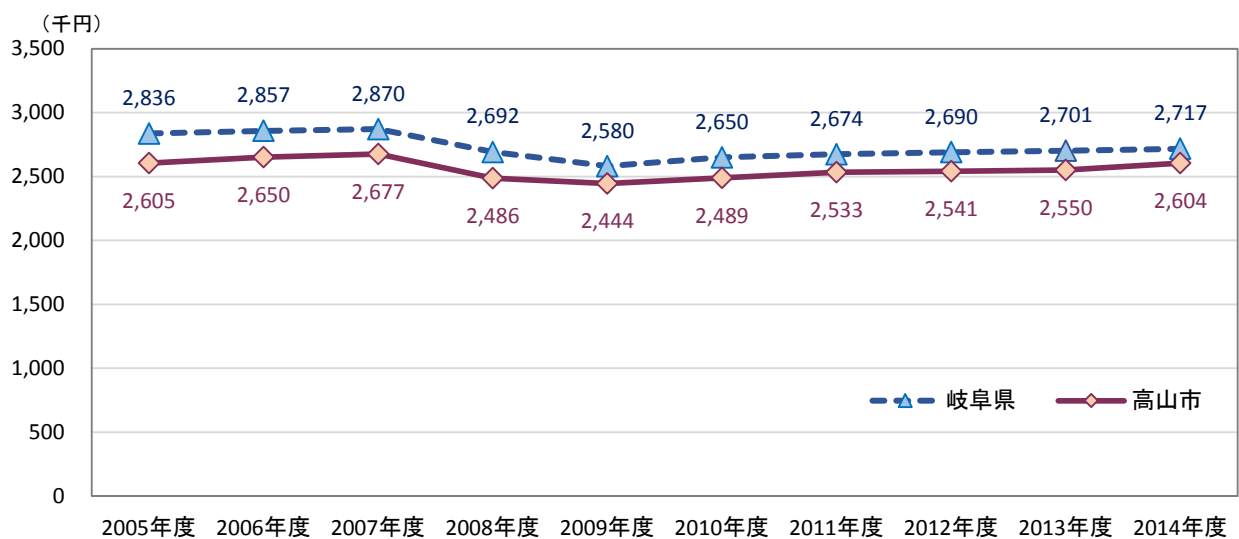
- ◇ 市民所得は、平成 19 (2007) 年度から平成 20 (2008) 年度に減少して以降、大きな変化はなく推移している。
- ◇ 1 人あたりに換算すると、平成 22 (2010) 年度以降、増加傾向にあるが、県の値を下回っている。
- ◇ 1 人当たり市民所得を県内 21 市で比較すると、13 番目である。

図表 29 市民所得の推移



出典：岐阜県「市町村民経済計算結果」

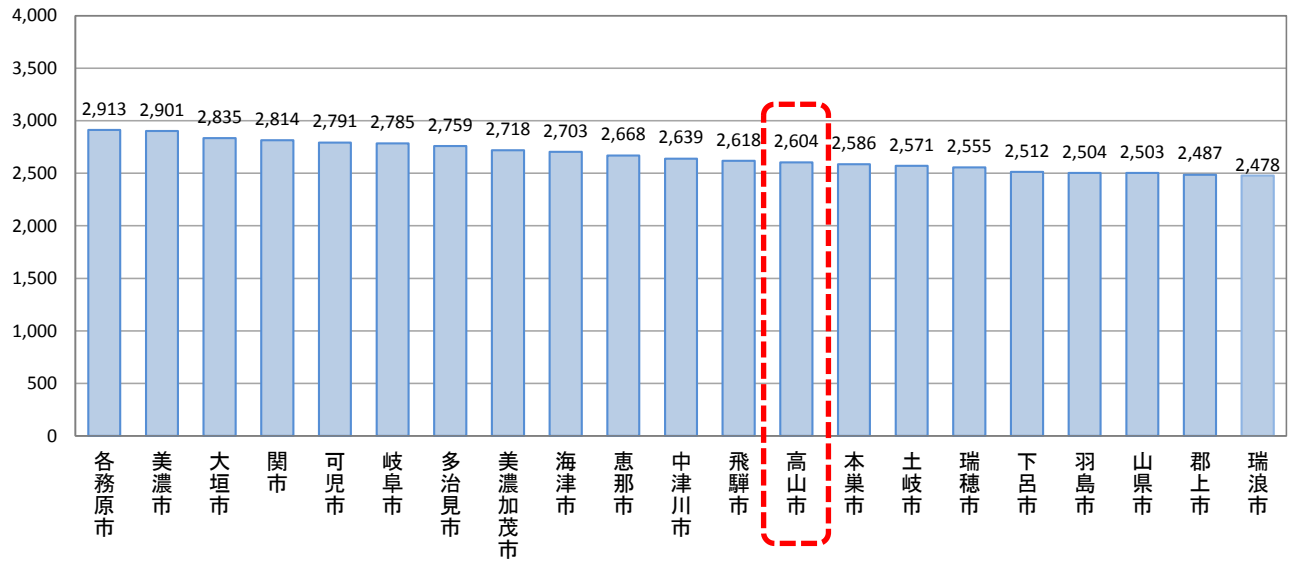
図表 30 1 人当たり市民所得 県との比較



出典：岐阜県「市町村民経済計算結果」

図表 31 1人当たり市民所得の21市比較 平成26(2014)年度

(千円/人)

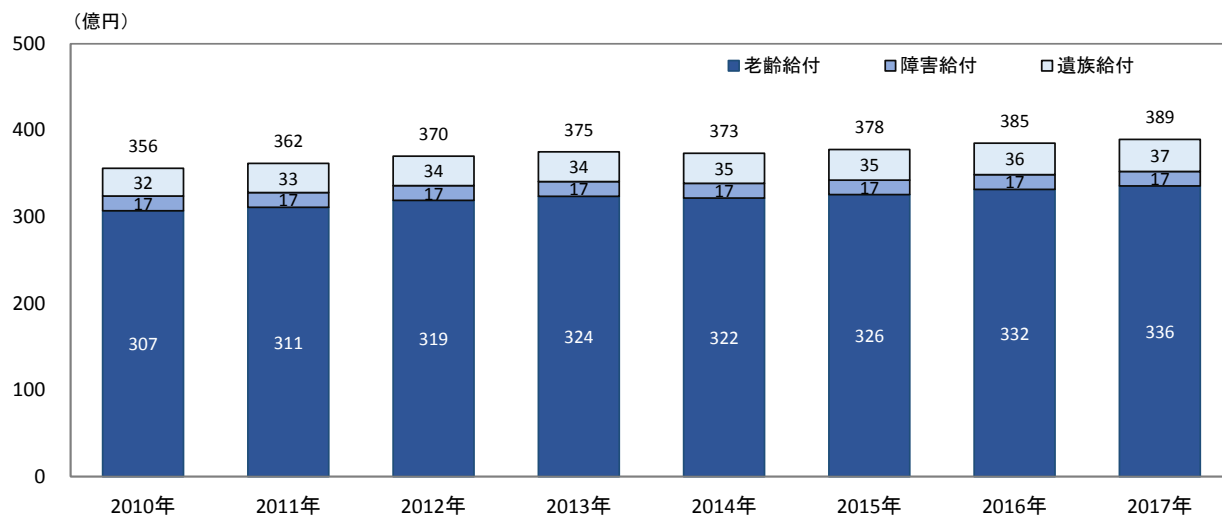


出典：岐阜県「市町村民経済計算結果」

(2) 年金所得

◇ 平成 29 (2017) 年の年金給付額は、合計で約 389 億円である。障害給付は横ばいであるが、遺族給付、老齢給付は年々増加している。

図表 32 年金給付の推移



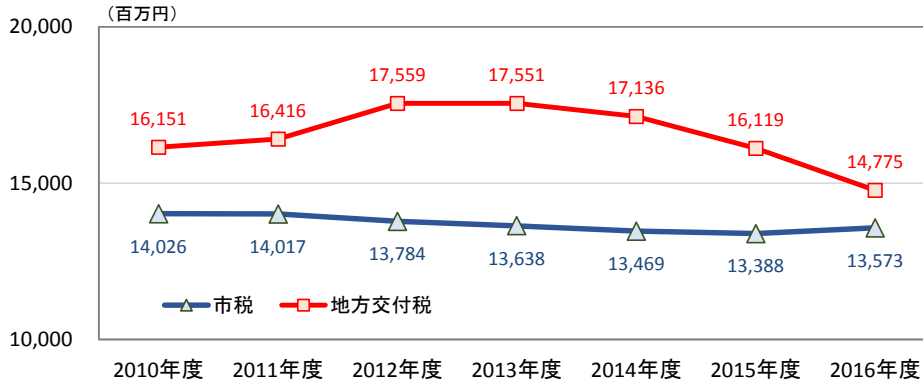
出典：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業状況（事業月報）市町村別状況」

5. 税収

(1) 市税の推移・内訳（住民税・法人税・固定資産税等）

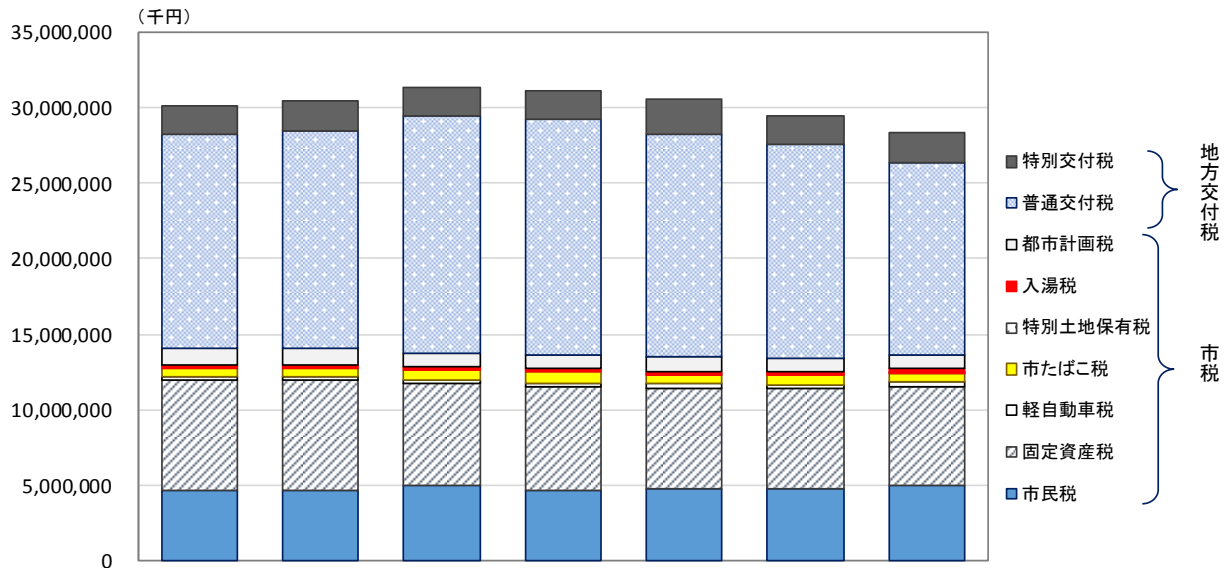
◇ 市税は大きく変化していないが、地方交付税が平成 25（2013）年度以降減少している。

図表 33 市税及び地方交付税の推移



出典：高山市歳入歳出決算書

図表 34 市税及び地方交付税の内訳



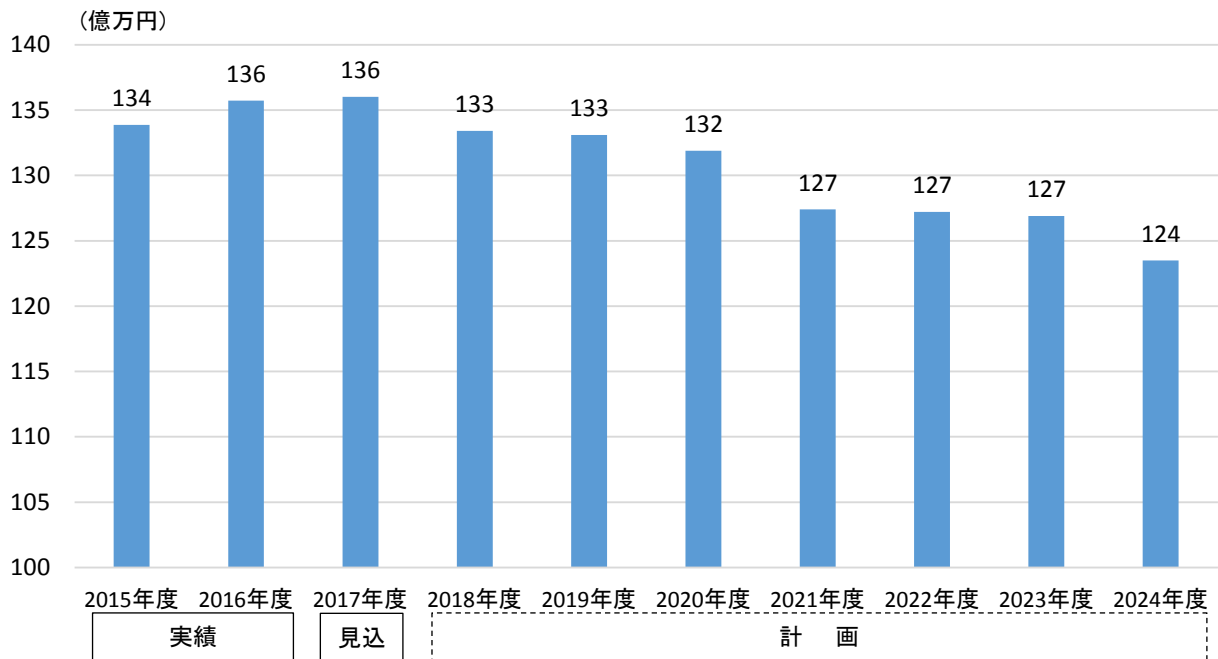
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
特別交付税	1,901,856	1,981,605	1,889,769	1,972,039	2,327,029	1,904,706	2,008,746
普通交付税	14,249,418	14,434,197	15,669,559	15,579,117	14,808,989	14,214,056	12,766,459
都市計画税	1,037,118	1,024,283	953,424	934,975	916,455	891,592	894,461
入湯税	301,534	220,418	225,298	231,658	223,874	245,278	253,562
特別土地保有税	0	0	0	0	365	0	1,330
市たばこ税	549,585	624,537	607,344	683,846	642,515	648,740	629,699
軽自動車税	220,542	222,485	224,160	227,759	231,194	235,365	283,016
固定資産税	7,312,681	7,303,830	6,854,424	6,899,524	6,681,332	6,577,378	6,566,127
市民税	4,604,981	4,621,837	4,919,167	4,660,122	4,773,037	4,789,638	4,944,924
合計	30,177,715	30,433,192	31,343,145	31,189,040	30,604,790	29,506,753	28,348,324

出典：高山市歳入歳出決算書

(2) 市税の将来推計

◇ 高山市第八次総合計画財政計画では、平成 36（2024）年度には、市税は約 124 億円になると推計している。今後さらに、人口減少・少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、市税等の自主財源の減少が予測され、歳入面での厳しさは増していくものと考えられる。

図表 35 市税の推計



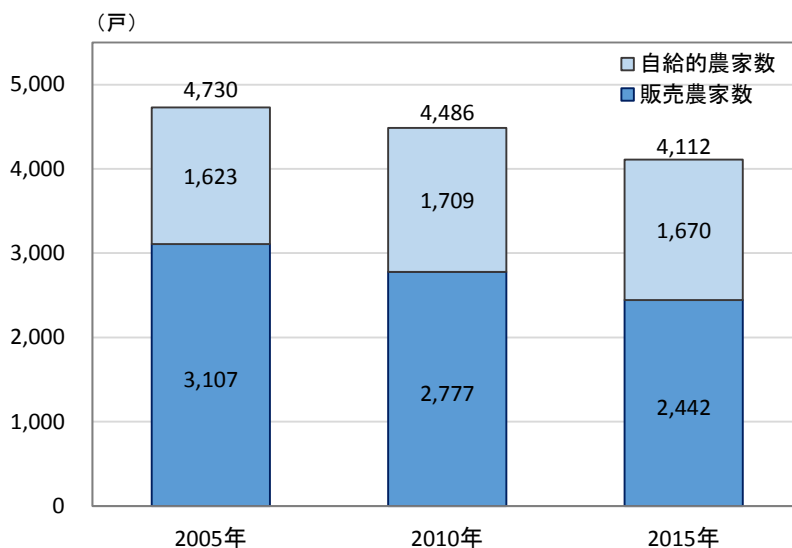
出典：高山市「第八次総合計画財政計画 平成 30 年度財政計画」

6. 第1次産業の状況

(1) 農業

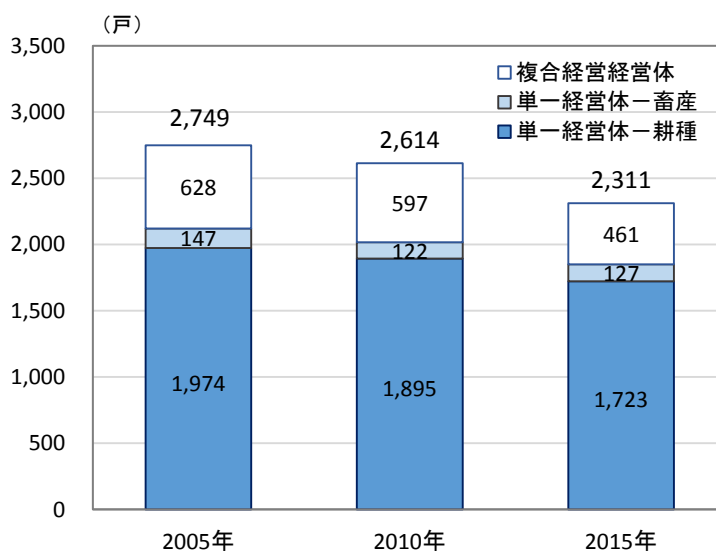
- ◇ 平成 17 (2005) 年からの 10 年間で総農家数は、13.1%減少している。内訳をみると、自給的農家¹³に比べ販売農家¹⁴が大きく減少している。
- ◇ 販売農家のうち、単一経営¹⁵が多くを占めている。

図表 36 総農家数の推移



出典：農林水産省「農林業センサス」

図表 37 販売農家の農業経営状況の推移



出典：農林水産省「農林業センサス」

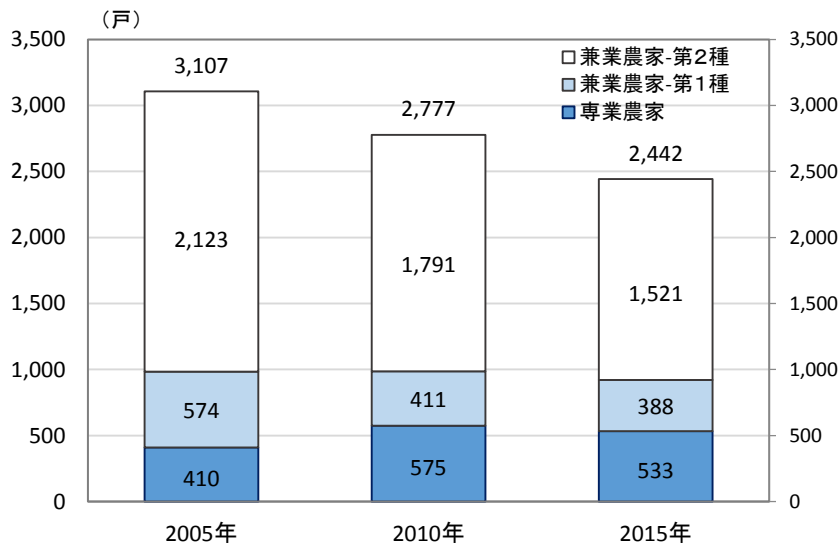
¹³ 自給的農家：経営耕地面積が 30a 未満かつ調査期日前 1 年間で農産物販売金額が 50 万円未満の農家

¹⁴ 販売農家：経営耕地面積が 30a 以上または調査期日前 1 年間で農産物販売金額が 50 万円以上の農家

¹⁵ 単一経営：農産物販売金額 1 位の部門の販売金額が、農産物総販売金額 80%以上を占める場合

- ◇ 販売農家のうち専業農家の状況をみると、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年にかけて増加しているが、平成 27（2015）年には減少している。
- ◇ 兼業農家は平成 17（2005）年からの 10 年間で 29.2%の減少となっている。
- ◇ 農業就業人口は減少傾向にあり、特に女性の就業人口が大きく減少している。

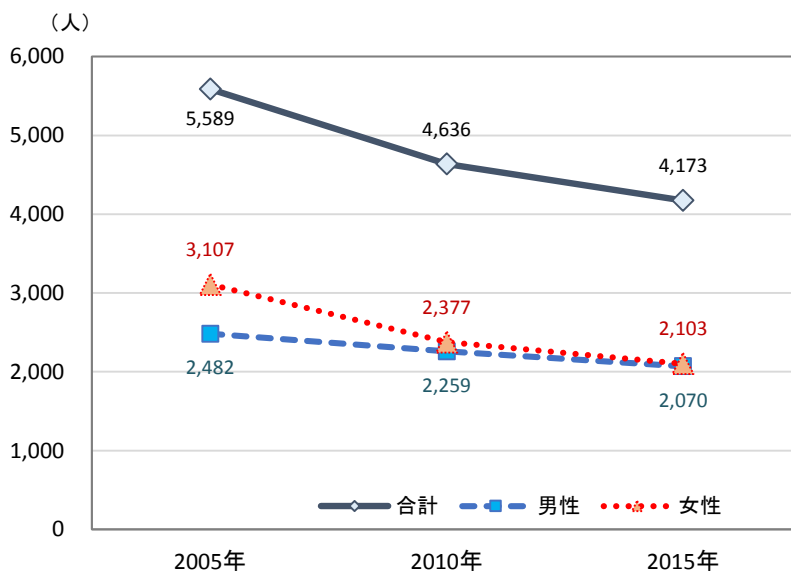
図表 38 販売農家 専業・兼業の状況



	2005年	2010年	2015年	増減率(%)	
				(2015年/2005年)	(2015年/2010年)
専業農家	410	575	533	30.0	▲ 7.3
兼業農家	2,697	2,202	1,909	▲ 29.2	▲ 13.3
第1種	574	411	388	▲ 32.4	▲ 5.6
第2種	2,123	1,791	1,521	▲ 28.4	▲ 15.1
販売農家・計	3,107	2,777	2,442	▲ 21.4	▲ 12.1

出典：農林水産省「農林業センサス」

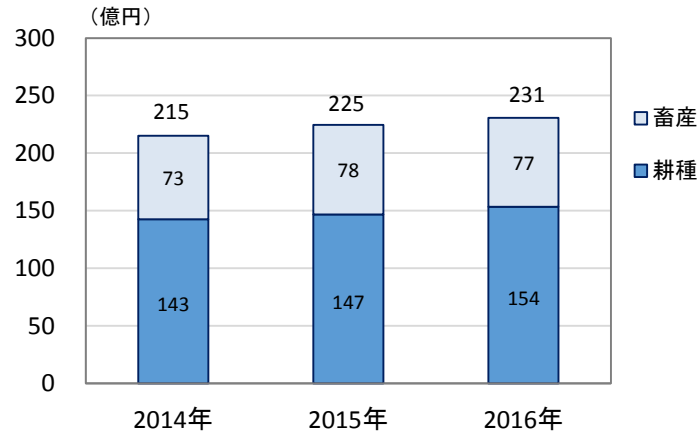
図表 39 販売農家 農業就業人口の推移



出典：農林水産省「農林業センサス」

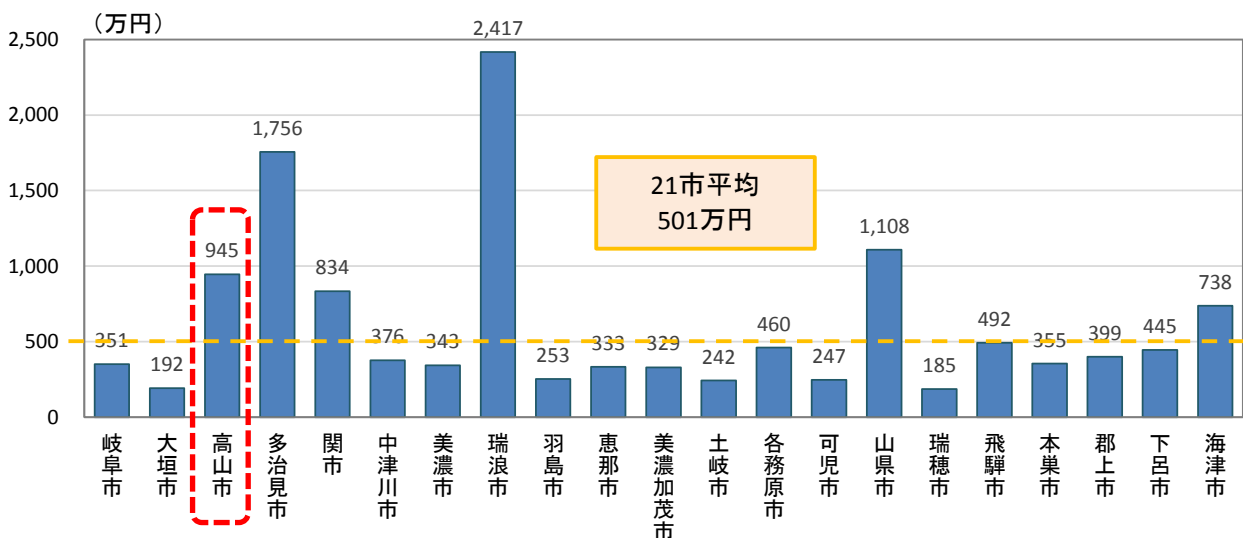
◇農林業センサスを用いた市町村別農業産出額の推計結果をみると、農業産出額は平成 26 (2014) 年に比べ 16 億円増加しており、特に耕種が伸びている。
 ◇平成 27 (2015) 年の経営体当たりの農業産出額を 21 市と比較すると、高山市は 945 万円で瑞浪市、多治見市、山口市に次いで高くなっている。

図表 40 市町村別農業産出額の推移



出典：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
 （農林業センサスを用いた市町村別農業産出額の推計結果）

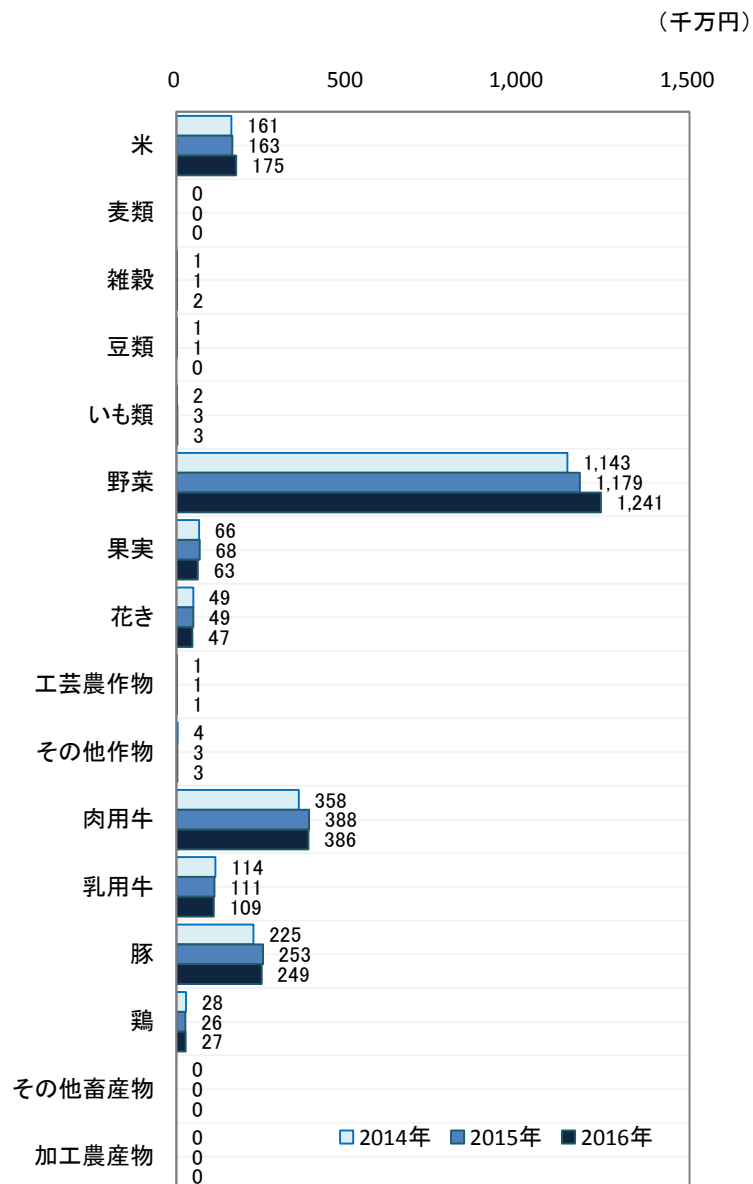
図表 41 経営体当たり市町村別農業産出額の 21 市比較 平成 27 (2015) 年



出典：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
 （農林業センサスを用いた市町村別農業産出額の推計結果）平成 27 (2015) 年
 農林水産省「農林業センサス」平成 27 (2015) 年

- ◇ 作目別にみると、「野菜」の産出額が年々伸びている。
- ◇ 平成 26（2014）年と比較し、「米」、「肉用牛」、「豚」の産出額が伸びている。

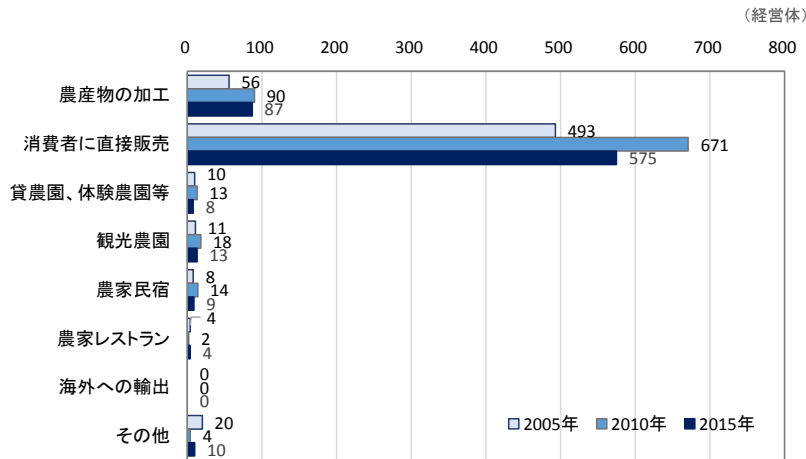
図表 42 作物別農業産出額の推移



出典：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
 （農林業センサスを用いた市町村別農業産出額の推計結果）

- ◇ 農産物生産関連事業¹⁶の実施状況の推移をみると、「消費者に直接販売」、「農産物の加工」を実施している経営体が増加している。一方、全国で増加している農家レストランは増えておらず、海外への輸出もない。
- ◇ 平成 17 (2005) 年と比較して、県内において実施している経営体が増加しているのは高山市と飛騨市のみで、高山市は 104 経営体が増えている。

図表 43 農産物生産関連事業の実施状況推移



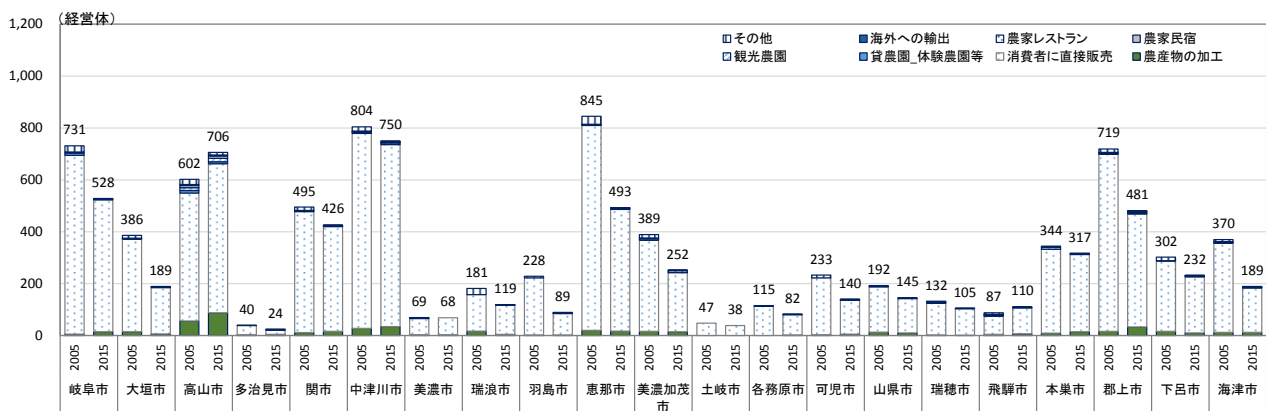
出典：内閣府「RESAS／産業構造マップ」による「農林業センサス」の再編加工

図表 44 農産物生産関連事業の実施状況の全国・県比較

	全国			岐阜県			高山市		
	2005年	2010年	2015年	2005年	2010年	2015年	2005年	2010年	2015年
農産物の加工	23,913	34,147	25,068	332	426	367	56	90	87
消費者に直接販売	331,347	329,041	236,655	8,497	9,751	6,065	493	671	575
貸農園、体験農園等	4,023	5,837	3,723	52	80	47	10	13	8
観光農園	7,579	8,759	6,597	50	58	48	11	18	13
農家民宿	1,492	2,006	1,750	18	35	18	8	14	9
農家レストラン	826	1,246	1,304	17	17	16	4	2	4
海外への輸出	0	444	576	0	1	4	0	0	0
その他	12,329	3,211	1,836	273	39	34	20	4	10
合計	381,509	384,691	277,509	9,239	10,407	6,599	602	812	706

出典：内閣府「RESAS／産業構造マップ」による「農林業センサス」の再編加工

図表 45 農産物生産関連事業の実施状況の 21 市比較



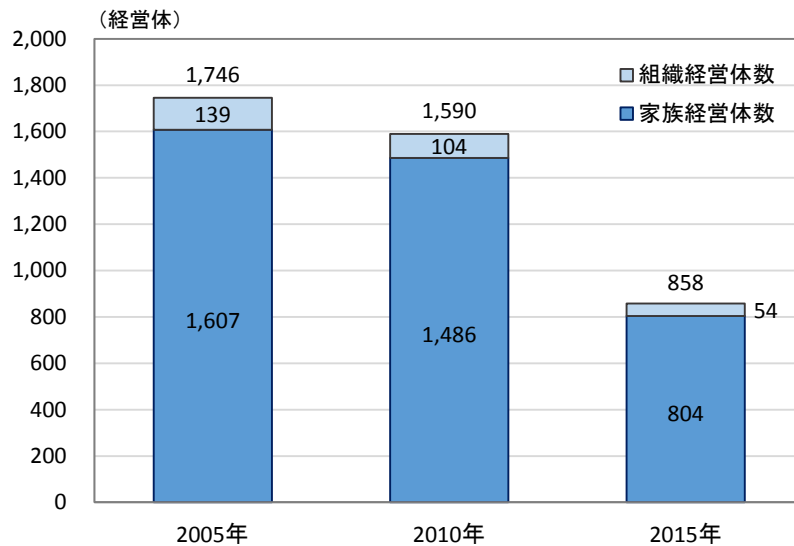
出典：内閣府「RESAS／産業構造マップ」による「農林業センサス」の再編加工

¹⁶ 農業生産関連事業：①農産物の加工、②消費者に直接販売、③貸し農園・体験農園等、④観光農園、⑤農家民宿、⑥農家レストラン、⑦海外への輸出（2010年のみ）⑧その他、のいずれかの取り組み

(2) 林業

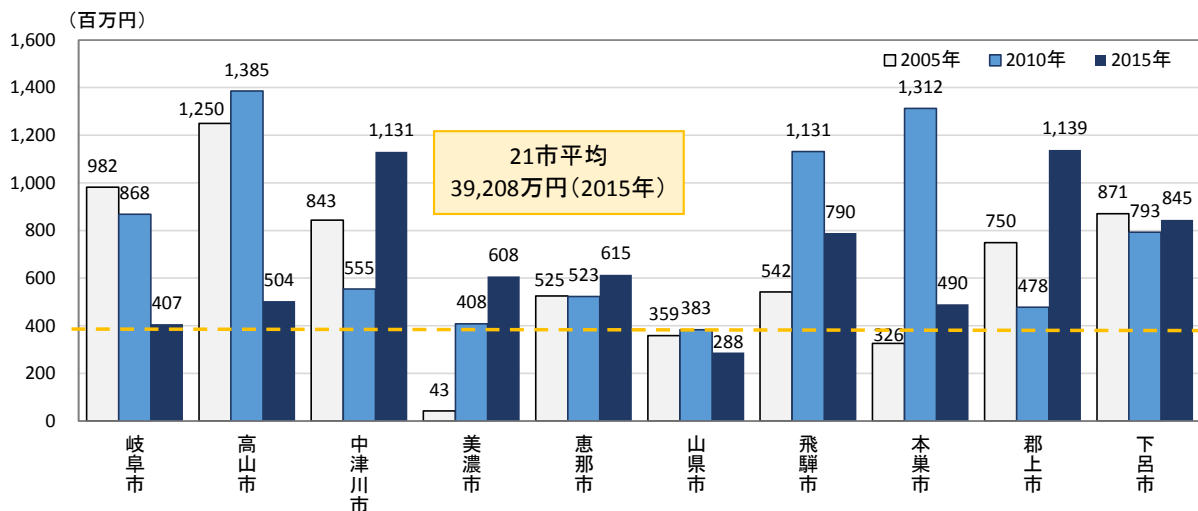
- ◇ 林業経営体のほとんどが家族経営体である。林業経営体は平成 17（2005）年と比べて 10 年間で 50.9%減少し、半数以下となっている。
- ◇ 平成 27（2015）年の林業による総収入は約 5 億円で 21 市平均よりは高いが、平成 22（2010）年に比べ大きく減少している。

図表 46 林業経営体の推移



出典：農林水産省「農林業センサス」

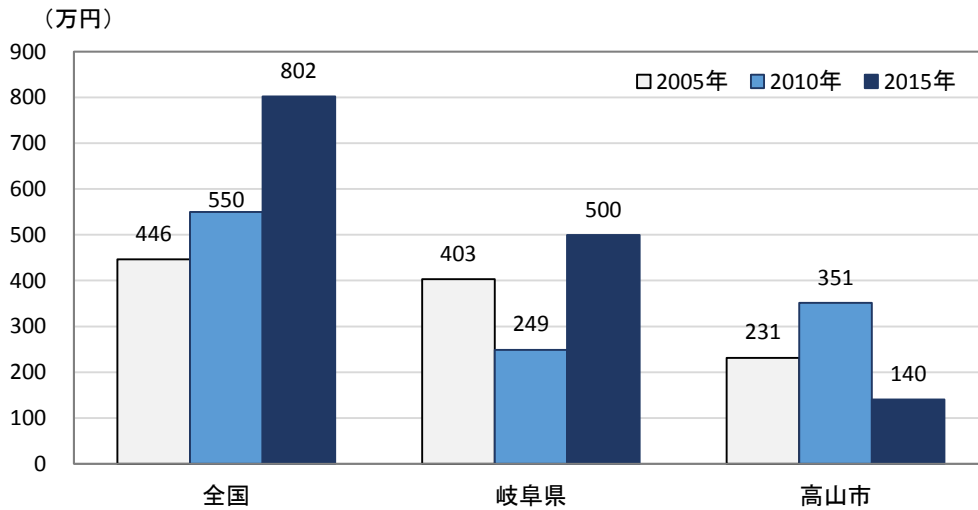
図表 47 林業総収入 県内上位 10 市比較



出典：内閣府「RESAS/産業構造マップ」による「農林業センサス」の再編加工

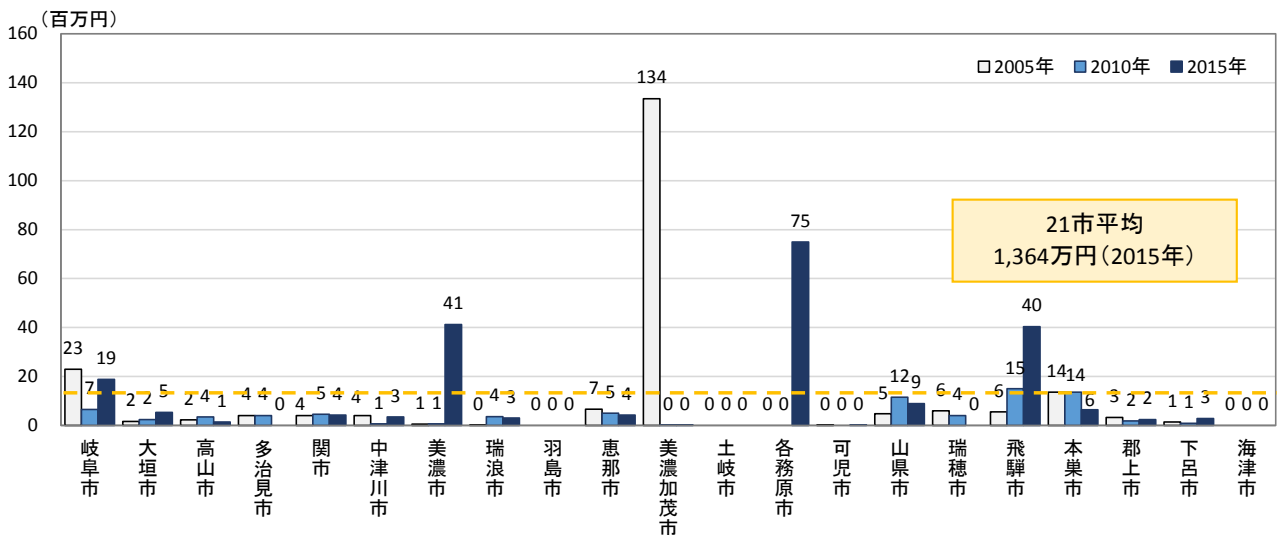
- ◇ 平成 27 (2015) 年の販売経営体当たりの林産物販売金額は、140 万円で、平成 22 (2010) 年よりも減少している。全国、岐阜県よりも低い状況となっている。
- ◇ 21 市の中でも低い状況となっている。

図表 48 販売経営体当たり林産物販売金額 全国・県比較



出典：内閣府「RESAS／産業構造マップ」による「農林業センサス」の再編加工

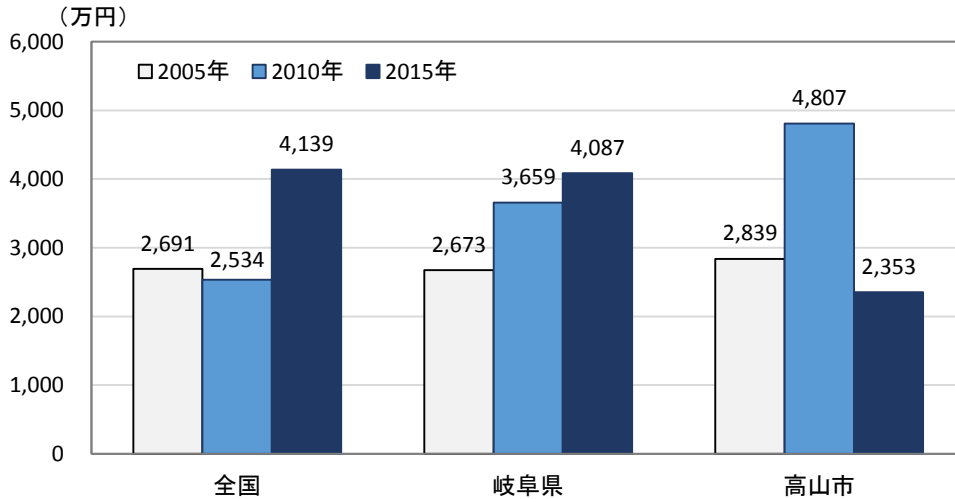
図表 49 販売経営体当たり林産物販売金額 21 市比較



出典：内閣府「RESAS／産業構造マップ」による「農林業センサス」の再編加工

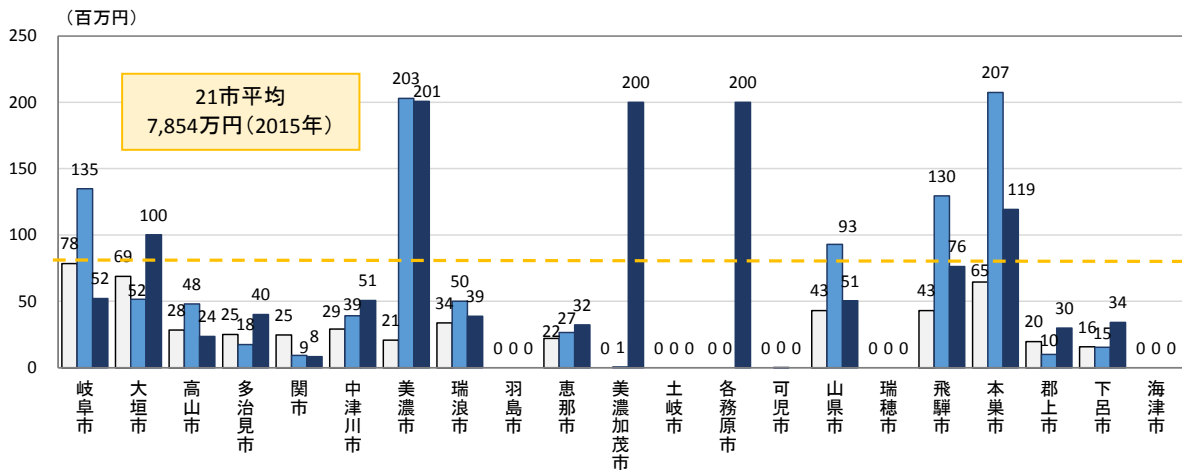
- ◇ 平成 27（2015）年の販売経営体当たりの林業作業請負収入¹⁷は 2,353 万円で、全国や県の値と比較して低い状況である。
- ◇ 県内 21 市の平均を下回り、15 位となっている。

図表 50 販売経営体当たり林業作業請負収入 全国・県比較



出典：内閣府「RESAS／産業構造マップ」による「農林業センサス」の再編加工

図表 51 販売経営体当たり林業作業請負収入 21 市比較



出典：内閣府「RESAS／産業構造マップ」による「農林業センサス」の再編加工

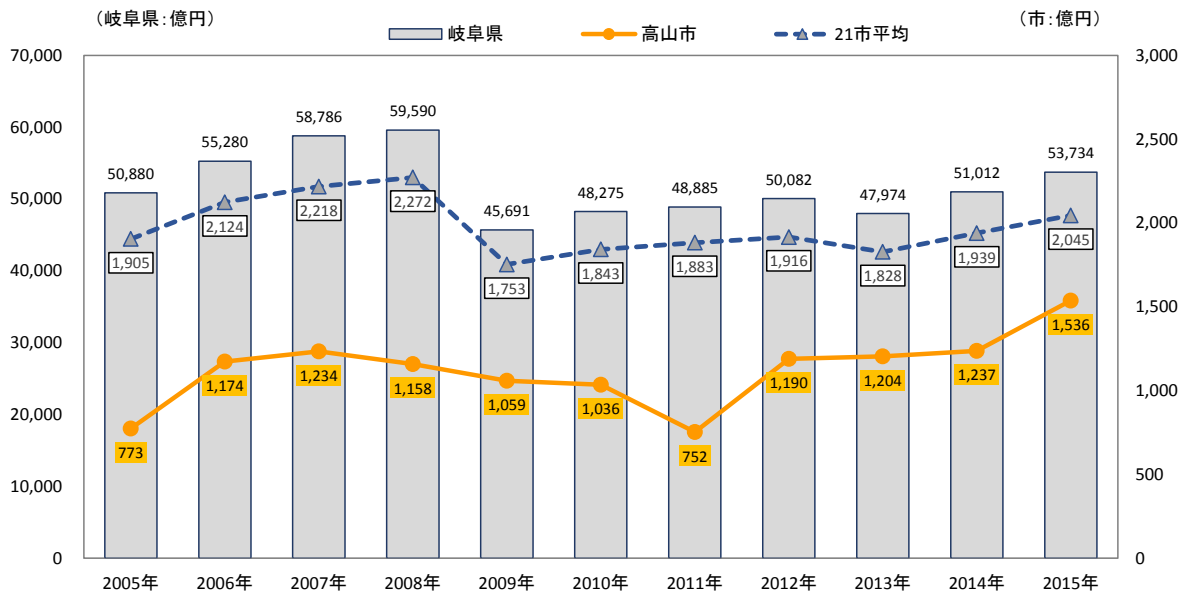
¹⁷ 林業作業請負収入：農林業センサスにおける受託料金収入を指す。林業作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額である。

7. 第2次産業の状況

(1) 製造業の状況

◇ 平成27(2015)年度の製造品出荷額等は1,536億円で、東日本大震災のあった平成23(2011)年に減少したが、その後は回復し増加傾向となっている。ただし、岐阜県内21市の平均と比較して、高山市は低い状況となっている。

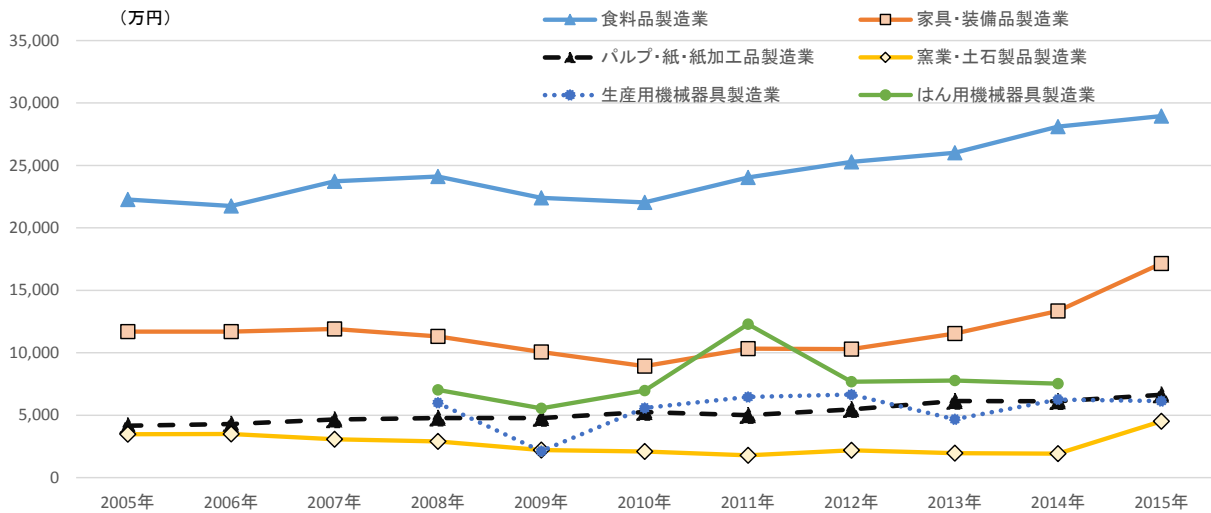
図表 52 製造品出荷額等の推移-事業所単位



出典：経済産業省「工業統計調査」

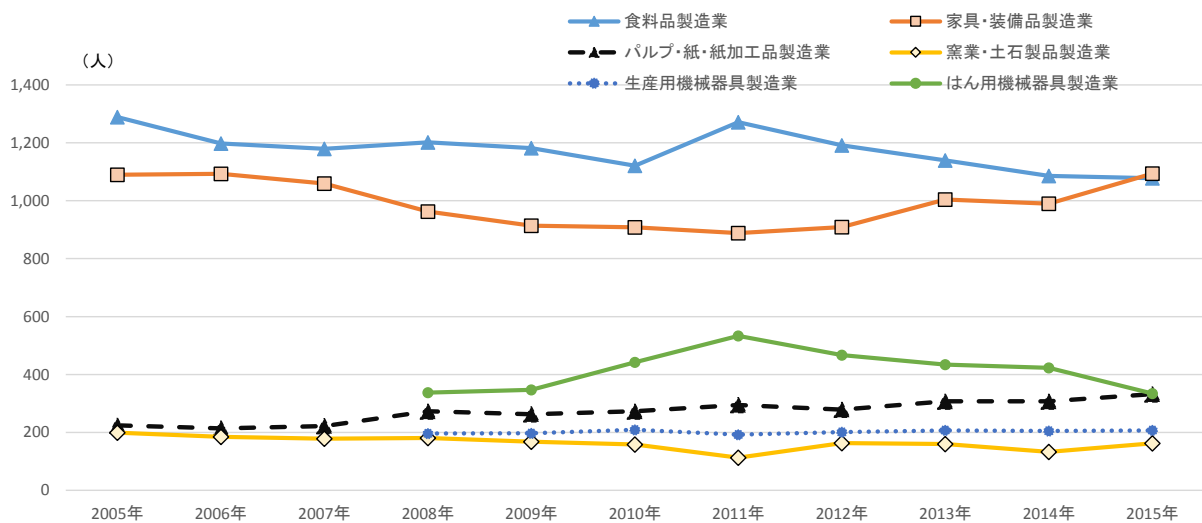
◇製造品出荷額等の産業分野別の推移をみると、「食料品製造業」、「家具・装備品製造業」において近年増加傾向にある。
 ◇従業者数の推移をみると、「食料品製造業」、「はん用機械器具製造業」は平成24(2012)年より減少傾向にある。一方、「家具・装備品製造業」は平成24(2012)年より増加傾向にある。

図表 53 産業分野別製造品出荷額等の推移-事業所単位



出典：経済産業省「工業統計調査」

図表 54 産業分野別従業者数の推移-事業所単位



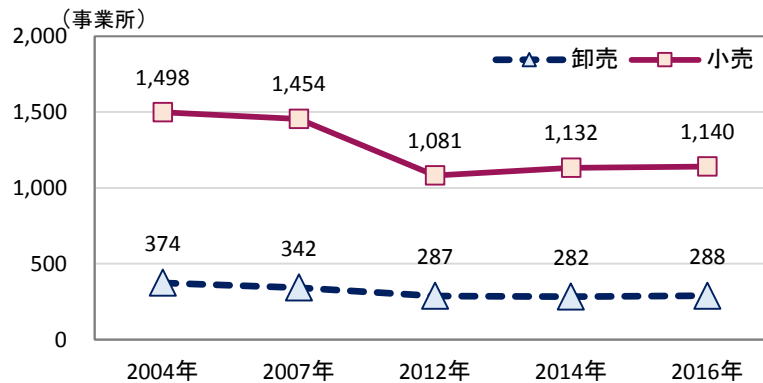
出典：経済産業省「工業統計調査」

8. 第3次産業の状況

(1) 卸売・小売業¹⁸の状況

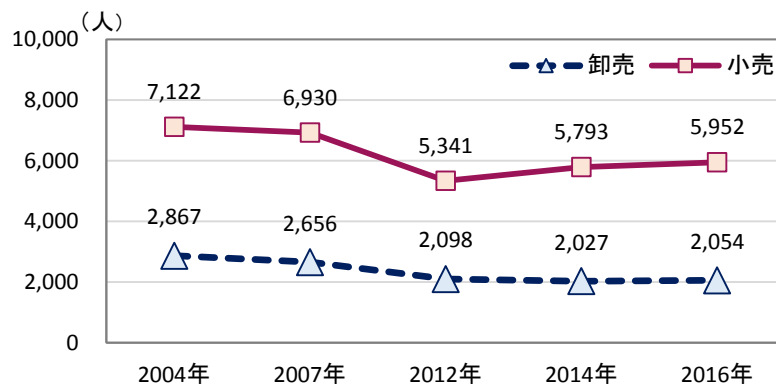
◇ 卸売・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額は、いずれも平成24(2012)年までは減少傾向であったが、平成26(2014)年には、小売業は事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれもが、卸売業は販売額が増加に転じている。

図表 55 卸売・小売業別事業所数の推移



出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」平成24(2012)年、平成28(2016)年
 経済産業省「商業統計調査」平成16(2004)年、平成19(2007)年、平成26(2014)年
 総務省統計局「経済センサス-基礎調査」平成26(2014)年

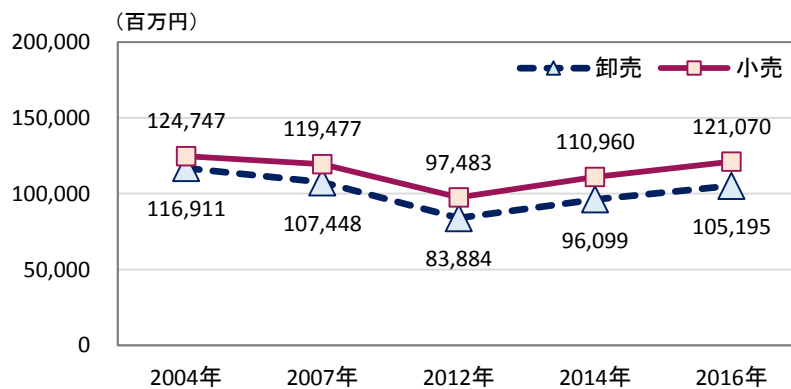
図表 56 卸売・小売業別従業者数の推移



出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」平成24(2012)年、平成28(2016)年
 経済産業省「商業統計調査」平成16(2004)年、平成19(2007)年、平成26(2014)年
 総務省統計局「経済センサス-基礎調査」平成26(2014)年

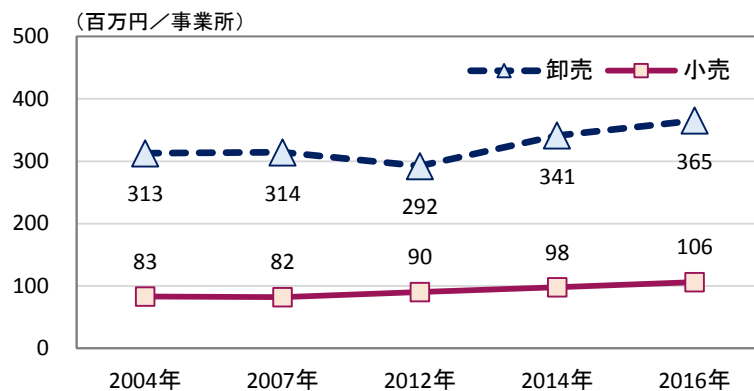
¹⁸ ここで示す経済センサス活動調査の卸売・小売業の事業所数は、商業統計調査と経年比較分析をするため、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)と小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。また、従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。そのため、本書の図表13～図表15の事業所数、従業者数とは数値が異なる。

図表 57 卸売・小売業別年間商品販売額の推移



出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」平成 24（2012）年、平成 28（2016）年
 経済産業省「商業統計調査」平成 16（2004）年、平成 19（2007）年、平成 26（2014）年
 総務省統計局「経済センサス-基礎調査」平成 26（2014）年

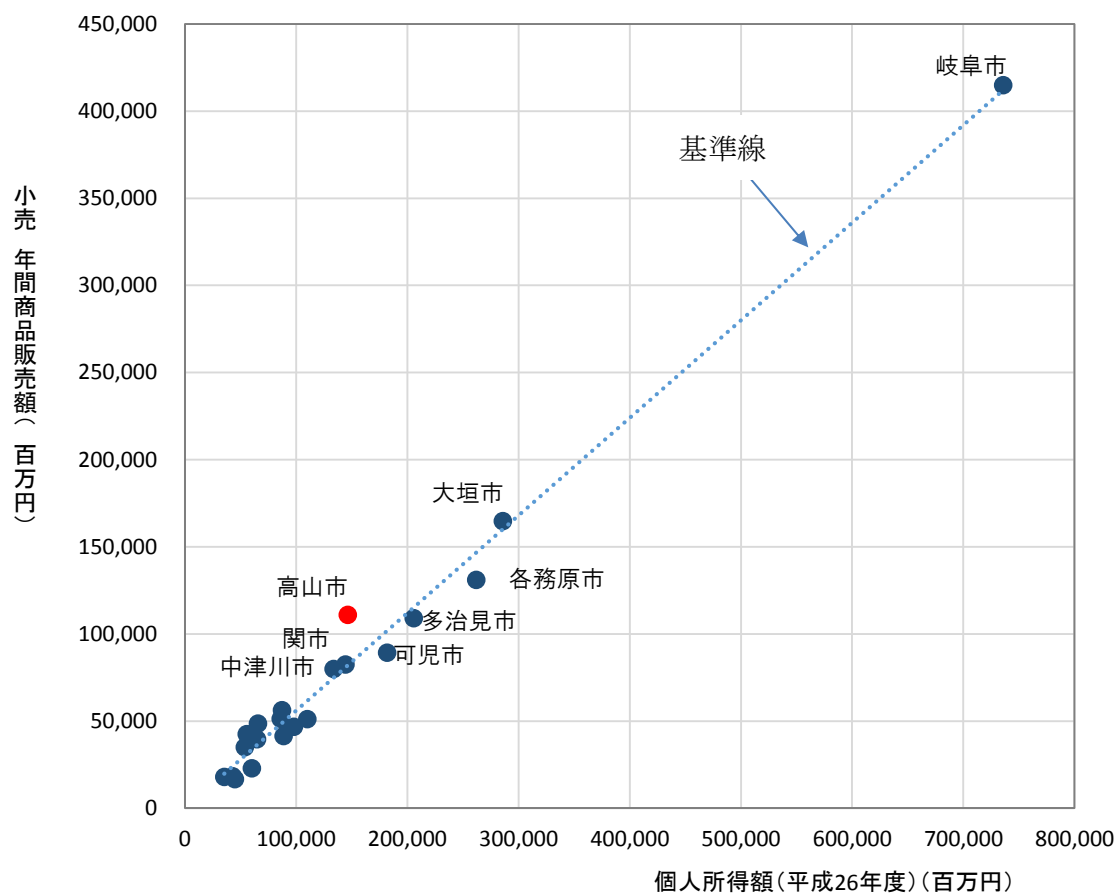
図表 58 卸売・小売業別 1 事業所当たりの年間商品販売額の推移



出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」平成 24（2012）年、平成 28（2016）年
 経済産業省「商業統計調査」平成 16（2004）年、平成 19（2007）年、平成 26（2014）年
 総務省統計局「経済センサス-基礎調査」平成 26（2014）年

◇ 高山市の個人所得に対する小売販売額は、基準線（個人所得と小売販売額の中心的な分布傾向を示す直線）の上側にあたり、市外から消費が流入していると推測される。

図表 59 個人所得と小売販売額



出典：総務省「市町村税課税状況等の調」平成 26（2014）年

厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業業況（事業月報）市町村別状況」平成 27（2015）年

経済産業省「商業統計」平成 26（2014）年

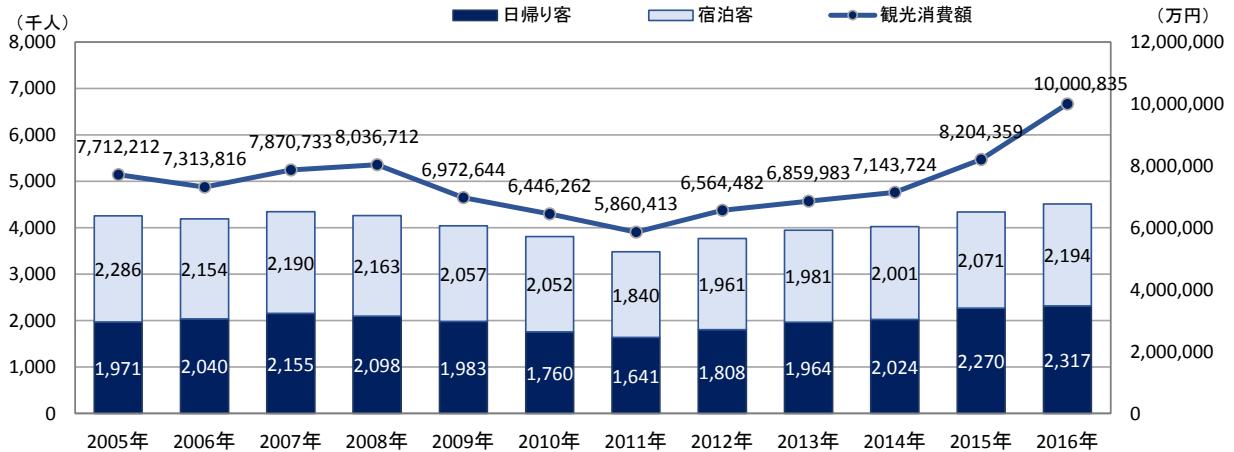
※個人所得＝課税者所得＋年金所得

(2) 観光の状況

◇ 観光客入込者数、観光消費額は、平成 20 (2008) 年のリーマンショック、平成 23 (2011) 年の東日本大震災などの影響により落ち込んだものの、その後は堅調に伸びている。

◇ 外国人観光客宿泊者数の推移をみると、東日本大震災等の影響もあり、平成 23 (2011) 年には落ち込んだものの、近年は大きく増加している。

図表 60 観光客入込者数と観光消費額の推移 平成 28 (2016) 年

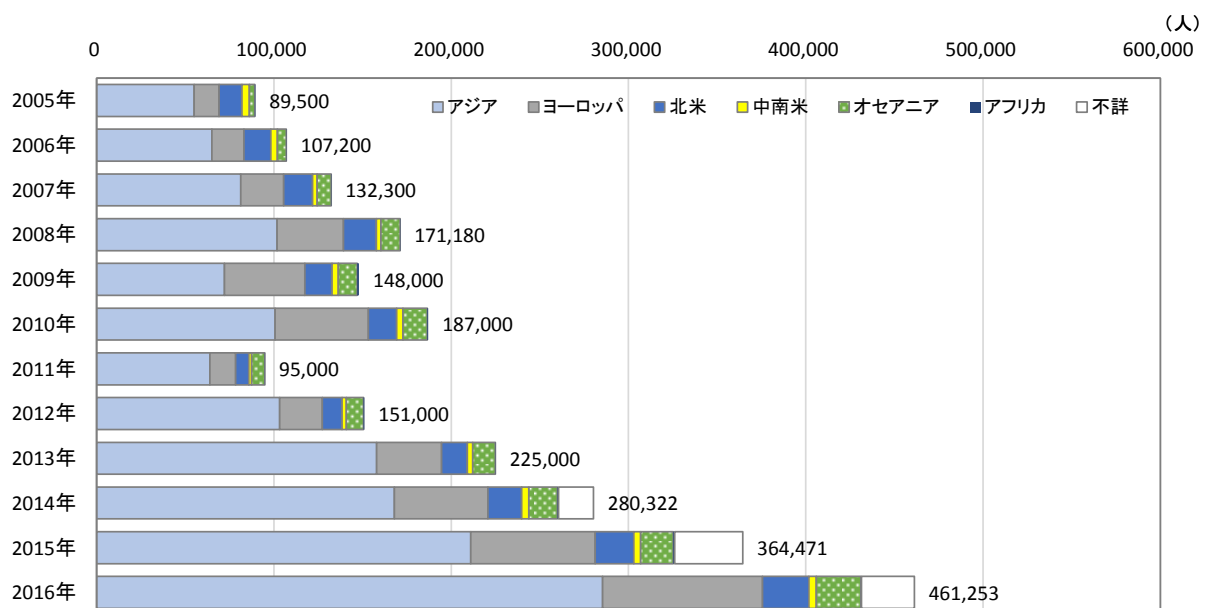


(単位:人数は千人、消費額は万円)

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
日帰り客	人数	1,971	2,040	2,155	2,098	1,983	1,760	1,641	1,808	1,964	2,024	2,270	2,317
	前年比	—	103.5%	105.6%	97.4%	94.5%	88.8%	93.2%	110.2%	108.6%	103.1%	112.2%	102.1%
宿泊客	人数	2,286	2,154	2,190	2,163	2,057	2,052	1,840	1,961	1,981	2,001	2,071	2,194
	前年比	—	94.2%	101.7%	98.8%	95.1%	99.8%	89.7%	106.6%	101.0%	101.0%	103.5%	105.9%
観光消費額	金額	7,712,212	7,313,816	7,870,733	8,036,712	6,972,644	6,446,262	5,860,413	6,564,482	6,859,983	7,143,724	8,204,359	10,000,835
	前年比	—	94.8%	107.6%	102.1%	86.8%	92.5%	90.9%	112.0%	104.5%	104.1%	114.8%	121.9%

出典：高山市「観光統計」平成 28(2016)年

図表 61 外国人観光客宿泊者数の推移 平成 28 (2016) 年



出典：高山市「観光統計」平成 28(2016)年